

平成 30 年 度

上越市公営企業会計決算審査意見書

上越市監査委員

上監委第 108 号
令和元年 8 月 20 日

上越市長 村山秀幸様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 波多野一夫

平成 30 年度決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度上越市
公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【ガ ス 事 業 会 計】

1. 業務状況について	2
2. 決算状況について	4
3. 経営状況について	6
4. 財政状態について	8
5. 経営分析	12
6. む す び	14

【水 道 事 業 会 計】

1. 業務状況について	16
2. 決算状況について	18
3. 経営状況について	20
4. 財政状態について	22
5. 経営分析	27
6. む す び	30

【工 業 用 水 道 事 業 会 計】

1. 業務状況について	31
2. 決算状況について	31
3. 経営状況について	32
4. 財政状態について	33
5. 経営分析	35
6. む す び	37

【病院事業会計】

1. 業務状況について	38
2. 決算状況について	40
3. 経営状況について	42
4. 財政状態について	44
5. 経営分析	47
6. むすび	49

審査資料

ガ・水・工・病

第1表 予算決算対照表	52・62・72・82
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表	54・64・74・84
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	56・66・76・86
第4表 費用節別比率表	58・68・78・88
第5表 経営分析表	60・70・80・90

(注)・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

- ・表中小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳や差引が一致しない場合がある。
- ・表中では、四捨五入により100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず100%となるものを「100」と表記した。
- ・増減率が1,000%以上になる場合は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度0は「皆減」と表記した。
- ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・審査資料中のすう勢比率で、28年度数値があり29、30年度に数値がないものについては「皆減」とした。28年度に数値がなく29、30年度に数値があるものは「皆増」とした。また、28年度に数値がなく29、30年度も数値がないものは「－」とした。

【凡例】

I. 決算審査の根拠

地方公営企業法第30条第2項において、地方公共団体の長は決算書、証書類、当該年度の事業報告書及びその他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。

審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■決算審査の概要

意見書1ページ「平成30年度上越市公営企業会計決算審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■決算審査の詳細

意見書2ページ以降に、会計ごとに以下の事項を記載しています。

1. 業務状況について

業務内容、実績など

2. 決算状況について

1年間の営業活動に係る（収益的）収入及び（収益的）支出、将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る（資本的）収入及び（資本的）支出の状況

3. 経営状況について

利益または損失の状況、製品の製造・販売に要した費用（料金原価）の分析

4. 財政状態について

資産（金銭、土地、建物など）、負債（借金、将来必要になるお金など）、資本（営業活動に必要な元手）の状況

5. 経営分析

段階損益、財務分析比率等による経営の安全性や収益性などの分析

6. むすび

1～5を受けてのまとめ

■審査資料

第1表 予算決算対照表

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

第4表 費用節別比率表

第5表 経営分析表

平成 30 年度上越市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度	上越市ガス事業会計
同	上越市水道事業会計
同	上越市工業用水道事業会計
同	上越市病院事業会計

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 5 日から令和元年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査するとともに、各事業の予算執行は、それぞれ所期の目的を達したかを検討した。

また、この審査は、関係書類の閲覧、記録帳簿の試査、照合及び関係職員からの事情聴取等により実施した。

第 4 審査の結果

各事業の決算報告等の関係書類は、法令に準拠して作成され、その会計処理においても定められた基準に従い処理されていた。決算係数は正確であり、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の業務状況、決算状況、経営状況、財政状態、経営分析は以下のとおりである。

【ガ ス 事 業 会 計】

1. 業務状況について

ガス事業は、合併前上越市、柿崎区、大潟区、中郷区、頸城区の一部において、クリーンな都市ガスの安定供給と販売拡大を目指し、事業を実施している。

業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注) LP ガスを除く

項 目	単位	29 年度	30 年度	増 減	増減率(%)	備 考
供給区域内戸数	戸	56,156	56,469	313	0.6	年度末現在
供 給 戸 数	戸	46,541	46,597	56	0.1	年度末現在
普 及 率	%	82.9	82.5	△ 0.4		$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
送 出 ガ ス 量	m ³	62,832,801	61,175,908	△ 1,656,893	△ 2.6	
販 売 ガ ス 量	m ³	62,761,029	61,116,046	△ 1,644,983	△ 2.6	
自 家 使 用 量	m ³	35,137	35,341	204	0.6	
有 効 率	%	99.94	99.96	0.02		$\frac{\text{販売ガス量} + \text{自家消費量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘 定 外 ガ ス 量	m ³	36,635	24,521	△ 12,114	△ 33.1	・送出ガス量－販売ガス量 －自家消費量 ・漏えいなど
導 管 延 長	m	1,148,924	1,148,839	△ 85	0.0	
1 日 最 大 送 出 ガ ス 量	m ³	300,746	292,343	△ 8,403	△ 2.8	平成 31 年 2 月 13 日
1 日 最 小 送 出 ガ ス 量	m ³	81,507	78,360	△ 3,147	△ 3.9	平成 30 年 8 月 12 日
職 員 数	人	49	49	0	0	年度末現在

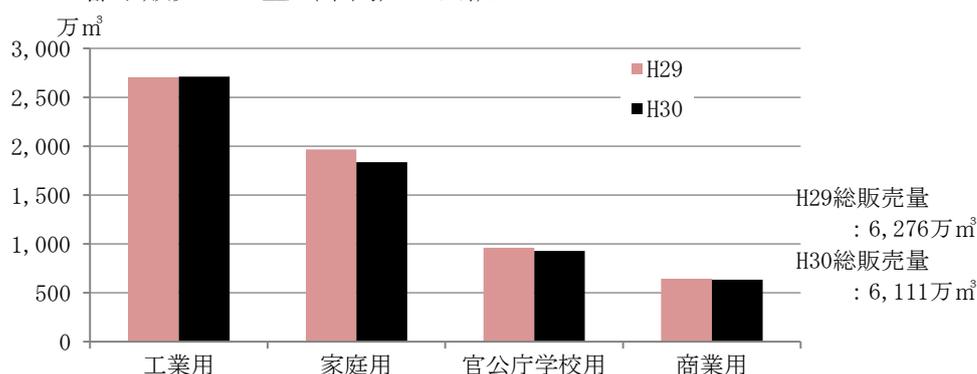
＜業務予定量（当初予算）と実績との比較＞

(注) LP ガスを除く

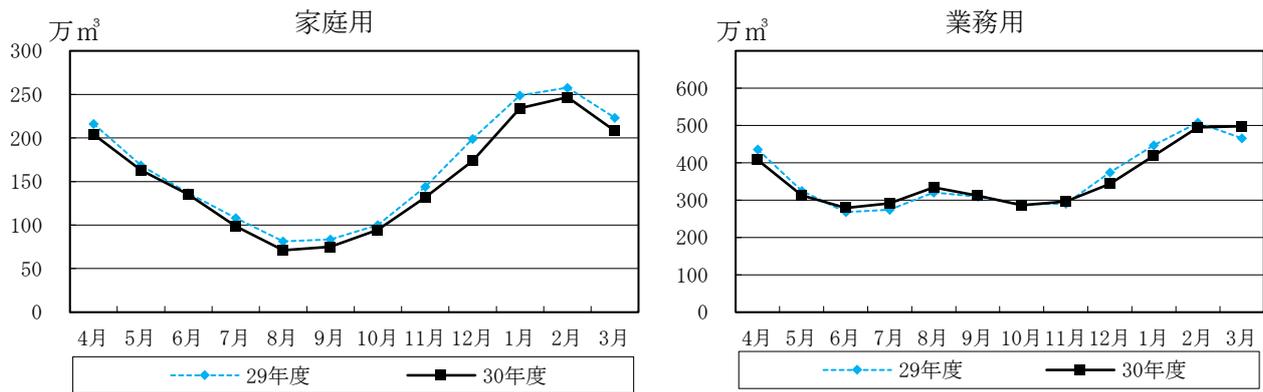
項 目	単位	業務予定量 (A)	実績 (B)	(B)－(A)	(B)／(A) (%)
供 給 戸 数	戸	46,318	46,597	279	100.6
年 間 供 給 量 (販売ガス量)	m ³	60,325,336	61,116,046	790,710	101.3
一 日 平 均 供 給 量	m ³	165,275	167,441	2,166	101.3

供給戸数は46,597戸で、前年度に対し56戸(0.1%)増加しており、当初予算の業務予定量に対しては279戸増加している。

＜都市販売ガス量（年間）の内訳＞



＜用途別販売ガス量の月別推移＞

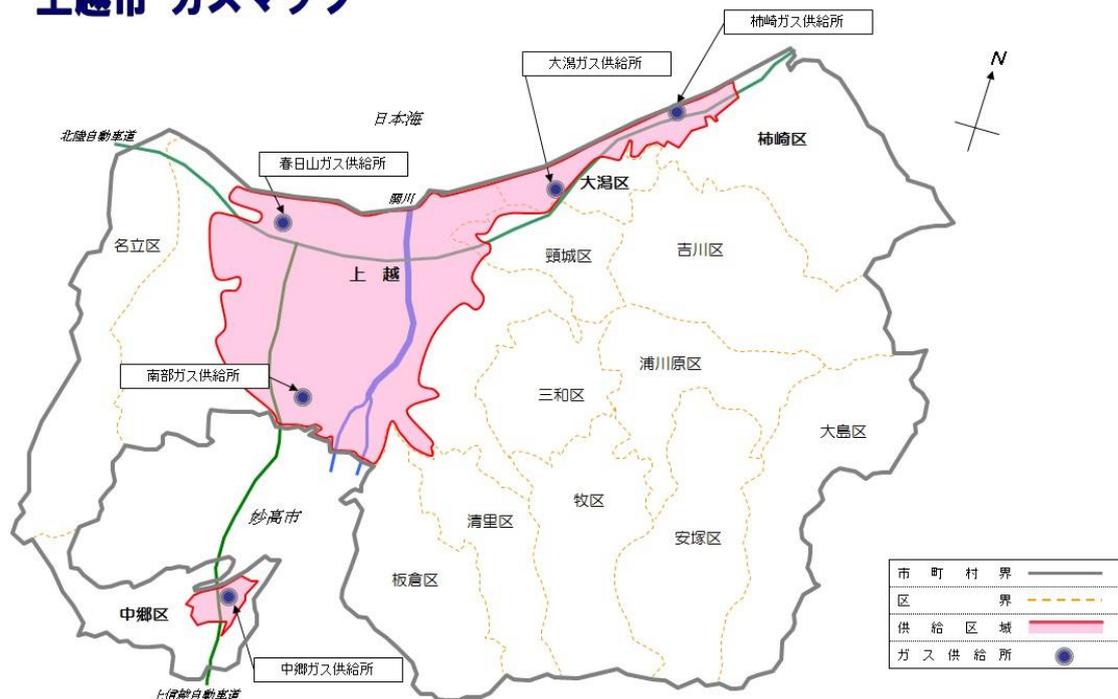


販売ガス量は6,111万6,046 m³で当初業務予定の販売量に対しては79万710 m³(1.3%)の増加となり、前年度実績に比べると164万4,983 m³(2.6%)減少している。これは、年度全般にわたり前年度に比べ平均気温が高く推移し、給湯及び暖房需要が減少したことによるものである。

建設工事では、中圧ジュート巻鋼管等の経年管更新事業について、平成17年の市町村合併以降の主要事業として、水道管の更新や下水道工事などに併せ計画を前倒して取り組んだ結果、計画より2年早く平成30年度に更新を完了した。また、低圧導管耐震化事業も地震等の災害時に供給停止区域を最小限にして早期の復旧を図るために主要な事業として取り組んできたが、耐震化率が100%となったことから低圧導管耐震化事業も完了した。

ガス有効率は99.96%で、前年度に比べ0.02ポイント改善された。漏えい防止対策として、中、低圧管漏えい検査(実施延長13万9,680m)、内管漏えい調査(一般需要家、実施件数13,215件)などを実施した。

上越市 ガスマップ



2. 決算状況について（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

（単位：円・％）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	6,132,651,000	6,002,058,580	△ 130,592,420	97.9	ガス売上
営業雑収益	342,119,000	302,601,475	△ 39,517,525	88.4	受注工事収益 302,601,475
附帯事業収益	7,334,000	7,106,207	△ 227,793	96.9	液化石油ガス売上 5,552,686
営業外収益	458,994,000	460,948,508	1,954,508	100.4	長期前受工事負担金戻入 398,478,510 その他雑収益 39,601,596
計	6,941,098,000	6,772,714,770	△ 168,383,230	97.6	

予算額 69 億 4,109 万円に対し、決算額は 67 億 7,271 万円（収入率 97.6％）で、予算額を 1 億 6,838 万円下回っている。収入の主なものは、ガス売上（営業収益）60 億 205 万円、長期前受工事負担金戻入（営業外収益）3 億 9,847 万円である。

② 収益的支出

（単位：円）

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	6,175,633,000	6,132,217,907	43,415,093	売上原価 3,791,299,368 減価償却費 1,531,483,250
営業雑費用	336,014,000	294,134,461	41,879,539	工事請負費 277,114,993
附帯事業費用	8,468,000	6,327,277	2,140,723	液化石油ガス売上原価 2,326,463 減価償却費 1,473,992
営業外費用	132,853,000	121,128,140	11,724,860	消費税及び地方消費税 57,621,400
特別損失	1,160,000	1,145,692	14,308	その他特別損失 850,000
予備費	1,000,000	0	1,000,000	
計	6,655,128,000	6,554,953,477	100,174,523	

予算額 66 億 5,512 万円に対し、決算額は 65 億 5,495 万円で、不用額は 1 億 17 万円となっている。支出の主なものは、ガス売上原価 37 億 9,129 万円（営業費用）、減価償却費 15 億 3,148 万円（営業費用）である。不用額の主なものは、ガス売上原価 1,479 万円（営業費用）、供給販売費修繕費 1,061 万円（営業費用）である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
工事負担金	266,133,000	242,185,008	△ 23,947,992	91.0	本支管・供給管工事負担金
固定資産 売却収入	0	42,120	42,120	—	車両売却収入
計	266,133,000	242,227,128	△ 23,905,872	91.0	

予算額 2 億 6,613 万円に対し、決算額は 2 億 4,222 万円（収入率 91.0%）で、予算額を 2,390 万円下回っている。この主な要因は、工事負担金が減額となったことによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	1,352,893,440	1,117,389,325	119,073,560	116,430,555	導管本支管 711,346,386
企業債償還金	394,651,000	394,647,312	0	3,688	地方公共団体金融機構 238,278,091 財務省財政融資資金 156,369,221
計	1,747,544,440	1,512,036,637	119,073,560	116,434,243	

予算額 17 億 4,754 万円に対し、決算額は 15 億 1,203 万円で、翌年度繰越額 1 億 1,907 万円を差し引いた不用額は 1 億 1,643 万円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費で、老朽管入替工事等(14 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12 億 6,980 万 9,509 円は、過年度分損益勘定留保資金 87 万 2,816 円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 8,381 万 7,686 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,611 万 9,007 円、減債積立金 200 万円、建設改良積立金 700 万円で補てんしている。

3. 経営状況について（資料第2・4・5表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く）

経営収支は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目		29年度	30年度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	5,377,800,697	5,557,723,211	179,922,514	3.3
	営 業 雑 収 益	263,317,824	280,194,625	16,876,801	6.4
	附 帯 事 業 収 益	8,147,769	6,689,583	△ 1,458,186	△ 17.9
	営 業 外 収 益	501,595,521	458,183,987	△ 43,411,534	△ 8.7
	計	6,150,861,811	6,302,791,406	151,929,595	2.5
総 費 用	営 業 費 用	5,590,854,510	5,820,473,708	229,619,198	4.1
	（売上原価）	(3,194,371,154)	(3,510,110,030)	(315,738,876)	9.9
	営 業 雑 費 用	251,937,626	273,139,411	21,201,785	8.4
	附 帯 事 業 費 用	7,814,783	5,972,291	△ 1,842,492	△ 23.6
	営 業 外 費 用	71,381,937	65,744,843	△ 5,637,094	△ 7.9
	特 別 損 失	86,251	1,145,692	1,059,441	著増
計	5,922,075,107	6,166,475,945	244,400,838	4.1	
損 益		228,786,704	136,315,461	△ 92,471,243	△ 40.4

① 総収益

総収益は前年度に比べ1億5,192万円（2.5％）の増であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、55億5,772万円で、1億7,992万円（3.3％）の増である。これは主に、販売ガス量が前年度に比べ164.4万m³減少したものの、販売単価が前年度に比べ1m³当たり5円25銭上昇したことによるものである。

営業外収益は、4億5,818万円で、4,341万円（8.7％）の減である。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、2億4,440万円（4.1％）の増であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は58億2,047万円で、2億2,961万円（4.1％）の増である。これは主に、LNG輸入価格が上昇傾向で推移したことによる原料調整費の増加に伴い、売上原価が3億1,573万円（9.9％）増加したことによるものである。

営業雑費用は2億7,313万円で、2,120万円（8.4％）の増である。これは主に、大規模な内管の工事が増加したことによるものである。

③ 損 益

総収益 63 億 279 万円から総費用 61 億 6,647 万円を差し引いた当年度純利益は、1 億 3,631 万円であり、前年度に比べ 9,247 万円（40.4%）減少している。

(2) 料 金 原 価

ガス料金原価（1m³当たり）は、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	29 年 度	30 年 度	増減額	算 式
販売原価	82.86	89.49	6.63	$\frac{\text{費 用}}{\text{販売ガス量}}$
販売単価	85.69	90.94	5.25	$\frac{\text{売 上 収 益}}{\text{販売ガス量}}$
損 益	2.83	5.44	2.61	販売単価－販売原価

- 注) 1. 費用＝総費用－{長期前受金戻入額見合い分の減価償却費及び固定資産除却費
 ＋営業雑費用（受注工事費）＋附帯事業費用＋雑支出（材料売却原価のみ）＋特別損失}
2. 総費用のうち人件費については、売上額の割合により都市ガス分とLPガス分に按分している。

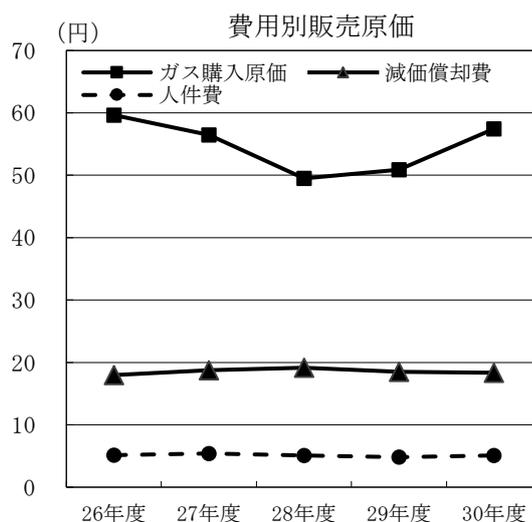
1m³当たりの販売原価は 89 円 49 銭となっており、前年度に比べ 6 円 63 銭増加している。これは主に、原料購入ガス価格の上昇により、ガス購入原価が 3 億 1,573 万円（1m³当たりの比較では 6 円 55 銭）増加したことによるものである。

1m³当たりの販売単価は 90 円 94 銭で、前年度に比べ 5 円 25 銭増加している。

費用別販売原価（1m³当たり）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 目	29 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガス購入原価	50.90	61.4	57.45	64.2	6.55	12.9
減価償却費	18.51	22.3	18.35	20.5	△0.16	△ 0.9
人件費	4.81	5.8	5.10	5.7	0.29	6.0
支払利息	1.12	1.4	0.98	1.1	△0.14	△12.5
修繕費	1.24	1.5	1.70	1.9	0.46	37.1
その他	6.28	7.6	5.91	6.6	△0.37	△ 5.9
計	82.86	100	89.49	100	6.63	8.0



4. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資 産

資産の総額は157億7,162万円で、前年度に比べ4億3,228万円（2.7%）減少している。
資産の内容は、次のとおりである。

（単位：円・%）

科 目		29年度	30年度	増 減 額	増減率
固定資産	有形固定資産	13,133,226,853	12,571,357,838	△ 561,869,015	△ 4.3
	無形固定資産	57,487,822	57,796,467	308,645	0.5
	計	13,190,714,675	12,629,154,305	△ 561,560,370	△ 4.3
流動資産	現金及び預金	2,608,467,884	2,619,076,039	10,608,155	0.4
	未 収 金	308,625,192	405,299,846	96,674,654	31.3
	製 品	9,674,521	12,259,649	2,585,128	26.7
	貯 蔵 品	64,656,274	70,663,244	6,006,970	9.3
	仮 払 金	500	4,584	4,084	816.8
	前 払 費 用	1,296,128	1,526,148	230,020	17.7
	前 払 金	19,978,000	33,140,000	13,162,000	65.9
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	3,013,198,499	3,142,469,510	129,271,011	4.3
合 計	16,203,913,174	15,771,623,815	△ 432,289,359	△ 2.7	

① 固定資産

固定資産は126億2,915万円で、前年度に比べ5億6,156万円（4.3%）減少している。
その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産は125億7,135万円で、前年度に比べ5億6,186万円（4.3%）減少している。
これは主に、減価償却累計額が増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は31億4,246万円で、前年度に比べ1億2,927万円（4.3%）増加している。これは主に、未収金で9,667万円（31.3%）増加、前払金で1,316万円増加（65.9%）したことによるものである。

また、未収金については、50万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金及び預金	2,619,076,039	現金及び預金	2,619,076,039	年度末残高
未 収 金	405,299,846	未収ガス売上	331,833,763	現年度分 329,944,758
				過年度分 1,889,005
				22年度 92,942
				24年度 38,030
				25年度 108,736
				26年度 341,971
				27年度 444,867
				28年度 336,916
				29年度 525,543
		未収工事代金	57,448,621	現年度分(202件)
		営業外未収金	12,505,432	未収還付消費税及び地方消費税 12,459,600
		その他未収金	4,017,424	ガス購入代金還付金 3,963,411
		貸倒引当金	△ 505,394	附帯事業未収金 54,013
				料金貸倒引当金
製 品	12,259,649	ガ ス	12,259,649	年度末ガス残高
貯 蔵 品	70,663,244	導管原材料	746,855	年度末たな卸結果の残
		ガスメーター	69,916,389	年度末たな卸結果の残
仮 払 金	4,584	仮 払 金	4,584	所得税預り金過払金 4,084
前 払 費 用	1,526,148	前 払 費 用	1,526,148	ガス事業賠償責任保険 1,309,369
				自動車自賠責保険 214,324
前 払 金	33,140,000	前払工事代金	33,140,000	繰越工事に係る前払金
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産
計	3,142,469,510			

(2) 負 債

負債の総額は71億456万円で、前年度に比べ5億6,860万円(7.4%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		29年度	30年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	3,325,375,588	2,953,067,740	△ 372,307,848	△ 11.2
	引 当 金	516,397,751	479,338,822	△ 37,058,929	△ 7.2
	計	3,841,773,339	3,432,406,562	△ 409,366,777	△ 10.7
流 動 負 債	企 業 債	394,647,312	372,307,848	△ 22,339,464	△ 5.7
	未 払 金	176,757,433	243,648,585	66,891,152	37.8
	前 受 金	80,776,052	82,570,047	1,793,995	2.2
	引 当 金	30,193,856	32,459,060	2,265,204	7.5
	預 り 金	59,576,323	27,907,161	△ 31,669,162	△ 53.2
	未 払 費 用	1,547,068	1,360,990	△ 186,078	△ 12.0
	計	743,498,044	760,253,691	16,755,647	2.3
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	3,087,903,342	2,911,909,652	△ 175,993,690	△ 5.7
	計	3,087,903,342	2,911,909,652	△ 175,993,690	△ 5.7
合 計		7,673,174,725	7,104,569,905	△ 568,604,820	△ 7.4

① 固定負債

固定負債は34億3,240万円で、前年度に比べ4億936万円（10.7%）減少している。
これは主に、企業債が3億7,230万円（11.2%）減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は7億6,025万円で、前年度に比べ1,675万円（2.3%）増加している。
これは主に、未払金で6,689万円（37.8%）増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主なもの
企 業 債	372,307,848	建設改良費等の財源に充てるための企業債	372,307,848	翌年度償還額
未 払 金	243,648,585	営 業 未 払 金	25,704,426	供給販売費 22,078,686 一般管理費 3,237,108
		営 業 外 未 払 金	12,742,000	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	140,400	本管工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	205,061,759	工事請負費 159,057,977 ガスホルダー検査工事未払金 44,697,000
前 受 金	82,570,047	前 受 金	82,570,047	工事費概算金
引 当 金	32,459,060	退職給付引当金	2,111,819	翌年度支払退職金に対する引当金
		賞 与 引 当 金	25,433,800	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	4,913,441	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	27,907,161	預り納付金及び諸税	73,102	雇用保険料 71,476 職員社会保険料 1,626
		預 り 保 証 金	9,850,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	17,984,059	退職手当一般会計負担金 17,739,462 庁舎電気料金負担分 230,957
未 払 費 用	1,360,990	その他未払費用	1,360,990	3月分非常勤一般職報酬 1,036,990 法律顧問料 324,000
計	760,253,691			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた29億1,190万円で、前年度に比べ1億7,599万円（5.7%）減少している。

(3) 資 本

資本の総額は 86 億 6,705 万円で、前年度に比べ 1 億 3,631 万円 (1.6%) 増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		29 年度	30 年度	増 減 額	増減率
資本金	資 本 金	6,312,110,480	6,356,776,480	44,666,000	0.7
	計	6,312,110,480	6,356,776,480	44,666,000	0.7
剰余金	資 本 剰 余 金	26,884,769	26,884,769	0	0
	利 益 剰 余 金	2,191,743,200	2,283,392,661	91,649,461	4.2
	計	2,218,627,969	2,310,277,430	91,649,461	4.1
合 計		8,530,738,449	8,667,053,910	136,315,461	1.6

① 資本金

資本金は 63 億 5,677 万円で、前年度に比べ 4,466 万円 (0.7%) 増加している。これは、利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は 23 億 1,027 万円で、前年度に比べ 9,164 万円 (4.1%) 増加している。

これは、当年度純利益 1 億 3,631 万円を、未処分利益剰余金として利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

29 年度・30 年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。30 年度における資金期末残高は 26 億 1,907 万円で、前年度に比べ 1,060 万円 (0.4%) 増加している。

(単位：円・%)

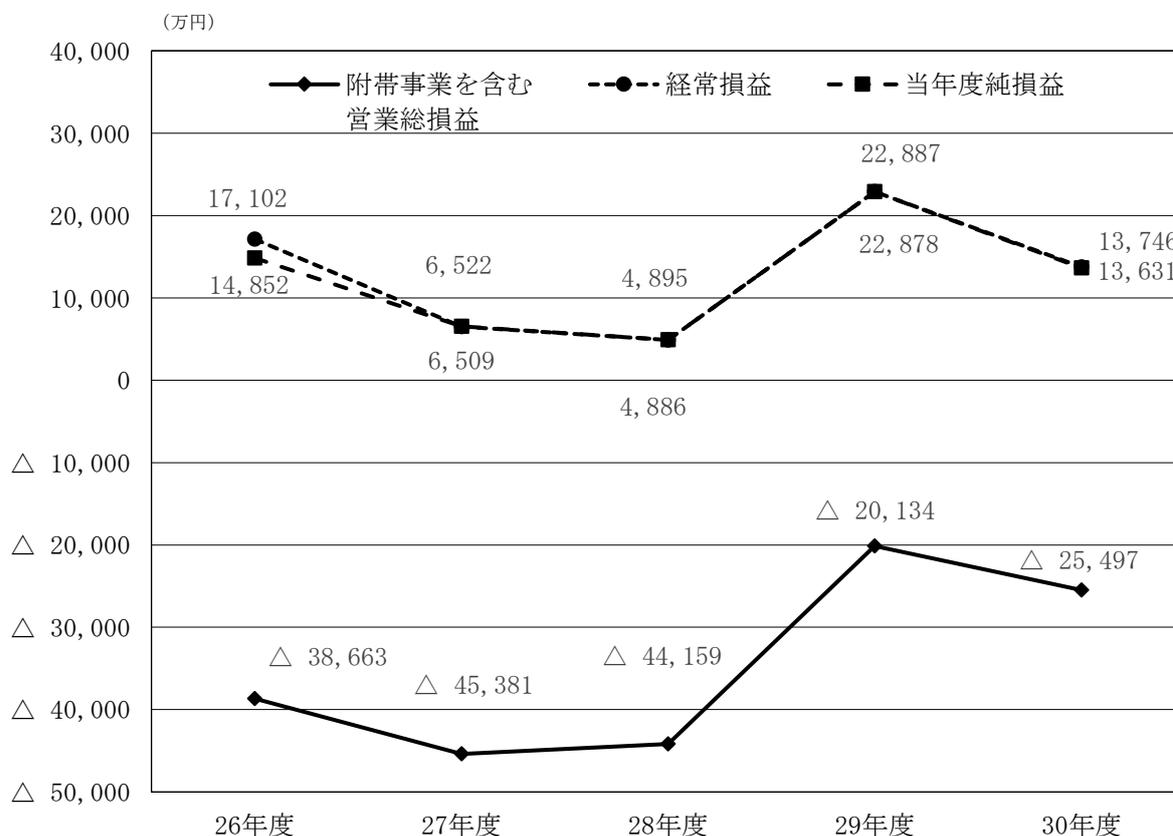
区 分	29 年度	30 年度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,552,600,677	1,204,298,657	△348,302,020	△ 22.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 821,342,147	△ 799,043,190	22,298,957	2.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,978,316	△ 394,647,312	14,331,004	3.5
資金増加額 (1+2+3)	322,280,214	10,608,155	△311,672,059	△ 96.7
資金期首残高	2,286,187,670	2,608,467,884	322,280,214	14.1
資金期末残高	2,608,467,884	2,619,076,039	10,608,155	0.4

5. 経営分析（資料第2・5表参照）

(1) 段階損益

段階損益の推移は下記のとおりである。

経常損益、当年度純損益はともに、前年度を下回り、附帯事業を含む営業総損益も前年度に比べ減少している。



(単位：円)

損益	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
附帯事業を含む営業総損益	△386,637,864	△453,815,832	△441,597,837	△201,340,629	△254,977,991
経常損益	171,028,823	65,091,703	48,864,590	228,872,955	137,461,153
当年度純損益	148,529,198	65,222,408	48,951,373	228,786,704	136,315,461

■附帯事業を含む営業総損益＝(営業収益＋営業雑収益＋附帯事業収益)－(営業費用＋営業雑費用＋附帯事業費用)
本業（都市ガスの売上）及び附帯事業（LPガスの売上）による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

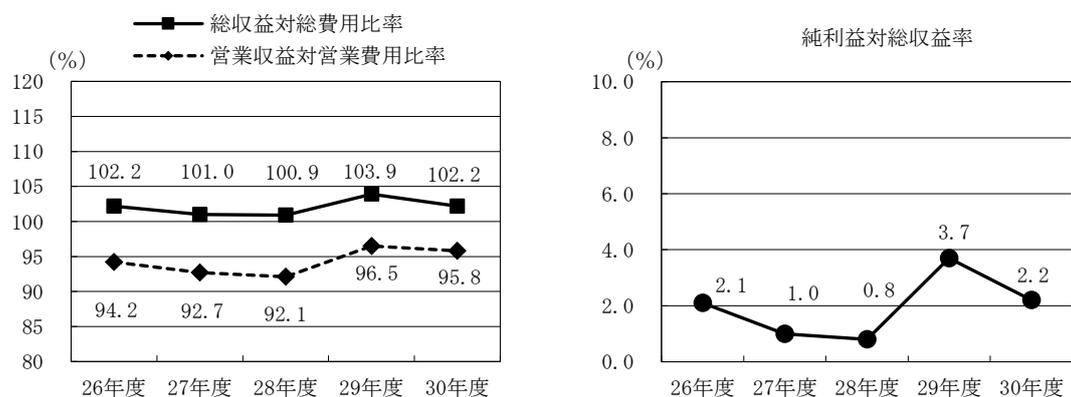
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等（資料第5表参照）

財務分析比率等により、財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほど良好とされる。

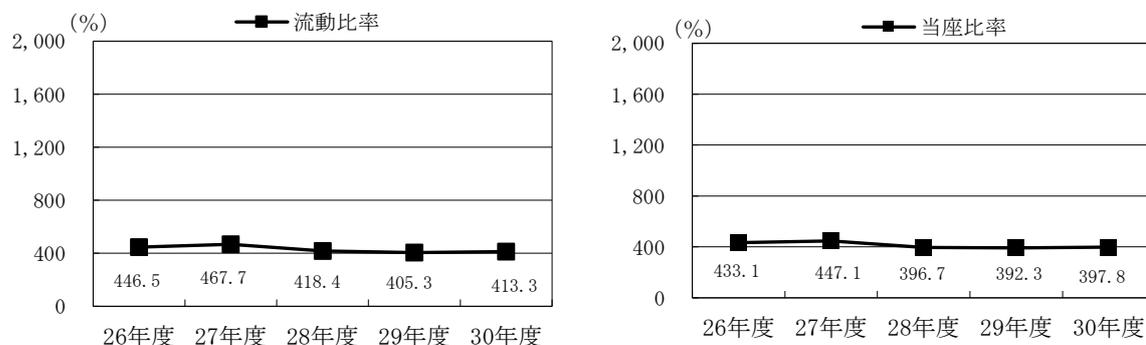


総収益対総費用比率は102.2%で、前年度を1.7ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は95.8%で、前年度を、0.7ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は2.2%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

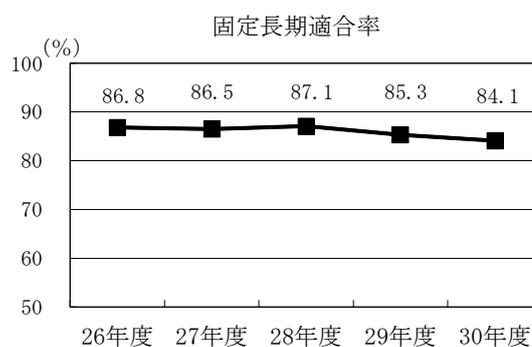
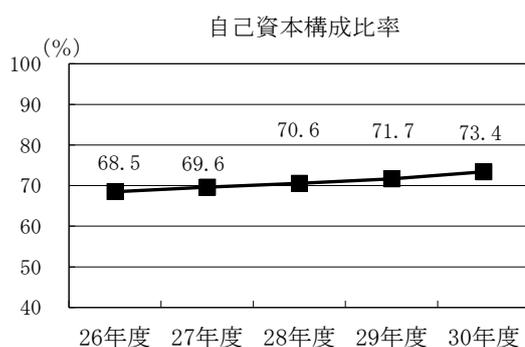
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は413.3%で、前年度を8.0ポイント上回っている。また、当座比率は397.8%で、前年度を5.5ポイント上回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は73.4%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は84.1%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

6. む す び

業務状況については、ガス供給区域内戸数は、5万6,469戸（前年度比313戸、0.6%増加）、ガス供給戸数は、4万6,597戸（前年度比56戸、0.1%増加）となり、年間販売ガス量は、1年を通じて前年度に比べ平均気温が高く推移し、給湯及び暖房需要が減少した結果、6,111万6,046m³（前年度比164万4,983m³、2.6%減少）となった。

建設工事では、管路整備において市町村合併以降に重点的に取り組んできた中圧ジュート巻鋼管等の経年管更新事業が計画より2年前倒しで完了した。また、低圧導管耐震化事業についても耐震化率が100%となったことから事業完了となった。施設整備においては、地震等による災害発生時における復旧期間を短縮するため、ガス管網のブロック化に向け地震計を整備し、全ての供給施設を一元監視できる中央監視装置への更新を行い、供給施設の監視機能の強化を図った。

経営状況については、年間販売ガス量は減少に転じたものの、販売単価が上昇したことから、ガス売上（営業収益）が前年度に比べ1億7,992万円（3.3%）増加し、総収益は前年度に比べ1億5,192万円（2.5%）増の63億279万円となった。一方、LNG輸入価格の上昇傾向により、売上原価（営業費用）が前年度に比べ3億1,573万円（9.9%）増加したことから、総費用は前年度に比べ、2億4,440万円（4.1%）増の61億6,647万円となった。その結果、損益では前年度に比べ9,247万円減の1億3,631万円の純利益となった。

各種指標による経営分析では、営業総損益等の段階損益はいずれも前年度を下回っており、家庭用のガス売上が減少した影響が見受けられた。財務分析比率等では、利益の状況をみる収益性は前年度を下回っているものの、短期的な支払能力をみる流動性は前年度を上回っており、安全

性においても、概ね良好な数値となっている。

ガス事業は、大正 7 年に公営ガス事業として供給を開始してから平成 30 年に 100 周年を迎えた歴史ある事業である。これまで、厳しい政治経済情勢や自然災害に見舞われる中、ライフラインであるガスの安全性の確保や安定供給に努めてこられたことは大いに評価すべきことであり、近年においては、アセットマネジメント手法を活用し経年管更新事業を実施している点や、公営私営を含め全国のガス会社で初めて新築住宅等に割引料金制度を創設し新規顧客獲得に取り組んでいることなどが評価され、平成 30 年 7 月に優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞している。今後も、この 100 年の経験や蓄積されたノウハウをいかし、次の 100 年に向けて厳しい経営環境の中ではあるが、ガスの安全で安定的な供給に向けて取り組んでいただきたい。

また、引き続き上越市第 2 次ガス事業中期経営計画に基づき、安定供給の維持に努めるとともに、施設の長寿命化による将来の更新需要の抑制を図り、効率的で機動的な事業経営に更に努めていただきたい。

【水道事業会計】

1. 業務状況について

水道事業は、平成 29 年 4 月に簡易水道事業及び小規模水道事業と統合し、合併前上越市と 13 区を給水区域としている。引き続き安全でおいしい水の安定供給に努め、健全な事業経営の確立を目指して事業を実施している。業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く

項目	単位	29 年度	30 年度	増 減	増減率(%)	備 考
給水区域内人口	人	194,131	192,083	△ 2,048	△ 1.1	年度末現在
給 水 人 口	人	194,096	192,040	△ 2,056	△ 1.1	年度末現在
普 及 率	%	99.98	99.98	0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	84,935	85,173	238	0.3	年度末現在
配 水 量	m ³	24,682,088	24,253,747	△ 428,341	△ 1.7	
有 収 水 量	m ³	22,706,881	22,536,311	△ 170,570	△ 0.8	
有 収 率	%	92.00	92.92	0.92		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
無効・無収水量	m ³	1,975,207	1,717,436	△ 257,771	△ 13.1	
うち漏水量	m ³	1,402,183	1,108,424	△ 293,759	△ 21.0	
1 日最大配水量	m ³	79,311	79,693	382	0.5	平成 30 年 7 月 24 日
1 日最小配水量	m ³	58,368	58,312	△ 56	△ 0.1	平成 31 年 1 月 2 日
導 管 延 長	m	2,541,399	2,540,849	△ 550	△ 0.0	
職 員 数	人	85	85	0	0	年度末現在

＜用途別有収水量比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く

区 分	29 年度(m ³)	30 年度(m ³)	増 減(m ³)	増減率(%)
家 庭 用	16,387,197	16,245,582	△ 141,615	△ 0.9
商 業 用	2,701,279	2,511,026	△ 190,253	△ 7.0
工 業 用	1,473,512	1,698,990	225,478	15.3
官 公 庁 学 校 用	2,107,755	2,039,672	△ 68,083	△ 3.2
船 舶 用	17,422	16,029	△ 1,393	△ 8.0
そ の 他	19,716	25,012	5,296	26.9
計	22,706,881	22,536,311	△ 170,570	△ 0.8

＜業務予定量（当初予算）と実績との比較＞

(注)年間給水量=有収水量

項 目	単位	業務予定量 (A)	実 績 (B)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)	
水 道 事 業	給 水 戸 数	戸	84,734	85,173	439	100.5
	年 間 給 水 量	m ³	22,268,882	22,536,311	267,429	101.2
	一 日 平 均 給 水 量	m ³	61,011	61,743	732	101.2
事 用 水 供 給 業 給	年 間 給 水 量	m ³	753,907	752,478	△ 1,429	99.8
	一 日 平 均 給 水 量	m ³	2,065	2,062	△ 3	99.9

当年度末における給水戸数は8万5,173戸であり、前年度より238戸(0.3%)増加し、給水人口は2,056人(1.1%)減少している。

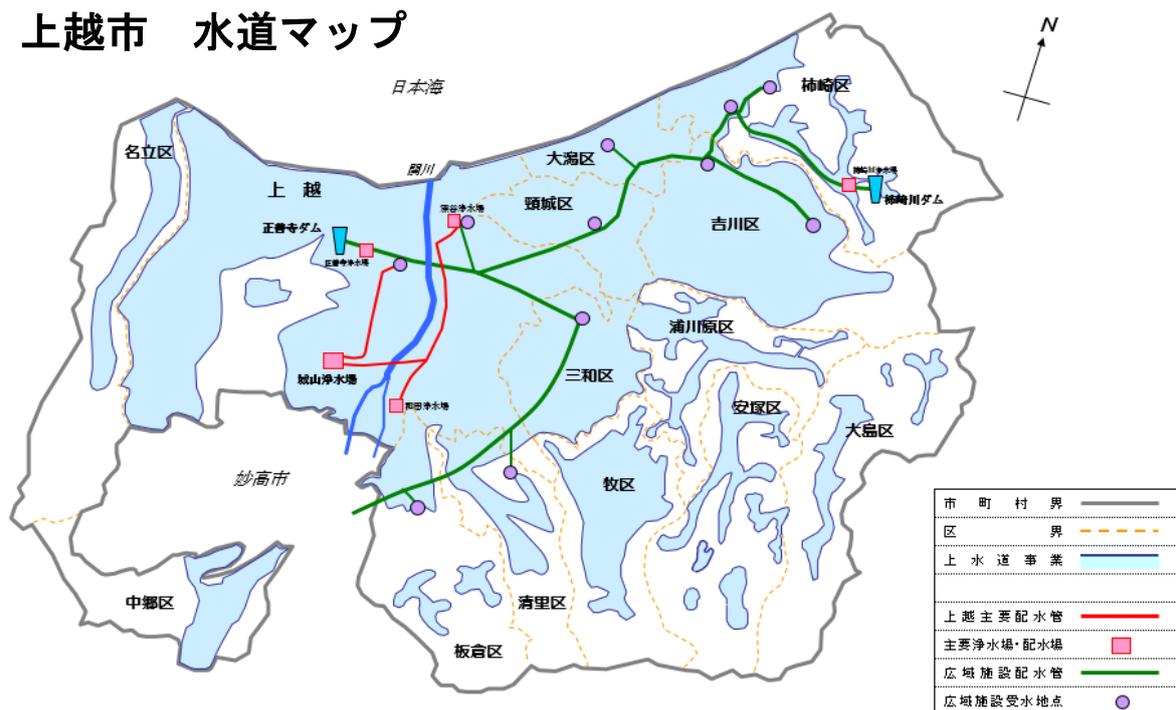
配水量は前年度に比べ42万8,341^m₃(1.7%)、有収水量は17万570^m₃(0.8%)それぞれ減少している。用途別(供給先)では、家庭用・商業用・官公庁学校用・船舶用ではいずれも減少したものの、大口需要家の需要増により工業用が増加した。

当初予算に定めた業務予定量に対する実績は、給水戸数では439戸(0.5%)上回っており、年間給水量は26万7,429^m₃(1.2%)、一日平均給水量で732^m₃(1.2%)上回った。

施設整備では、浦川原区横住配水池を需要の減少に伴い低地に移設することでポンプ設備のダウンサイジングも併せて行うなど、施設の効率化及び将来の更新需要の抑制を図った。また、管路設備において、災害時の断減水リスクを最小限に抑えるため、基幹管路の耐震化を図った。

有収率は92.92%で、前年度を0.92ポイント上回った。

上越市 水道マップ



2. 決算状況について（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	5,105,254,000	5,170,691,926	65,437,926	101.3	給水収益
営業雑収益	12,863,000	12,769,375	△ 93,625	99.3	手数料 11,746,000
営業外収益	1,664,835,000	1,648,323,400	△ 16,511,600	99.0	長期前受工事負担金戻入 723,559,687 長期前受金戻入(広域施設営業外収益) 267,234,060 長期前受補助金戻入 219,708,401 繰入金 136,984,000 長期前受繰入金戻入 129,941,415
用水供給 事業収益	95,812,000	95,760,807	△ 51,193	99.9	給水収益(妙高市供給分) 80,732,008 長期前受金戻入(用水供給営業外収益) 14,955,948
特別利益	0	11,808	11,808	-	固定資産売却益
計	6,878,764,000	6,927,557,316	48,793,316	100.7	

予算額68億7,876万円に対し、決算額は69億2,755万円（収入率100.7％）で、予算額を4,879万円上回っている。収入の主なものは、給水収益（営業収益）51億7,069万円である。

② 収益的支出

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営業費用	5,012,425,000	4,835,922,916	176,502,084	減価償却費 3,057,272,584 人件費 565,437,432 委託料 391,363,529
営業雑費用	12,071,000	11,473,150	597,850	人件費 7,364,892 報酬 1,820,136
営業外費用	526,768,000	526,592,723	175,277	企業債利息 274,114,479 消費税及び地方消費税 201,670,200
用水供給 事業費用	66,647,000	63,390,477	3,256,523	減価償却費 44,343,596 委託料 5,906,914 人件費 4,040,711
特別損失	15,094,000	14,373,880	720,120	固定資産売却損
予備費	1,000,000	0	1,000,000	
計	5,634,005,000	5,451,753,146	182,251,854	

予算額 56 億 3,400 万円に対し、決算額は 54 億 5,175 万円で、不用額は、1 億 8,225 万円となっている。支出の主なものは、減価償却費 30 億 5,727 万円（営業費用）、人件費 5 億 6,543 万円（営業費用）、委託料 3 億 9,136 万円（営業費用）及び企業債利息 2 億 7,411 万円（営業外費用）である。不用額は、主に配水及び給水費や広域施設営業費用の修繕費で工法の変更や突発的な修繕工事が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企業債	200,000,000	200,000,000	0	100	地方公共団体金融機構
補助金	193,783,000	194,934,000	1,151,000	100.6	生活基盤施設耐震化等交付金 (重要給水施設配水管 168,113,000) (老朽管更新事業 21,235,000)
工事負担金	354,639,920	380,998,341	26,358,421	107.4	本支管・給水管工事負担金 (29年度からの繰越分を含む)
繰入金	112,598,000	112,380,000	△ 218,000	99.8	簡易水道の建設改良に要する経費 90,220,000 統合簡水資本勘定一般会計繰入金 18,510,000
固定資産 売却収入	9,143,000	10,540,902	1,397,902	115.3	土地売却収入 10,483,000 車両売却収入 57,902
用水供給 資本的収入	204,000	204,000	0	100	
計	870,367,920	899,057,243	28,689,323	103.3	

予算額 8 億 7,036 万円に対し、決算額は 8 億 9,905 万円（収入率 103.3%）で、予算額を 2,868 万円上回っている。その主な要因は工事負担金で、工事箇所増加によるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	2,885,899,400	2,435,837,497	365,073,440	84,988,463	導管本支管工事 1,611,325,067 導管給水管工事 309,394,956 構築物工事等 196,085,880
企業債償還金	1,076,948,000	1,076,928,274	0	19,726	財務省 483,856,188 地方公共団体金融機構 357,206,382 広域施設企業債償還金 財務省 115,475,958 地方公共団体金融機構 67,551,508
用水供給 資本的支出	10,967,000	10,955,670	0	11,330	用水供給施設企業債償還金 財務省 6,462,751 地方公共団体金融機構 3,780,602
計	3,973,814,400	3,523,721,441	365,073,440	85,019,519	

予算額 39 億 7,381 万円に対し、決算額は 35 億 2,372 万円であり、翌年度繰越額 3 億 6,507 万円を差し引いた不用額は 8,501 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、老朽管入替工事等（27 件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26 億 2,466 万 4,198 円は、過年度分損益勘定留保資金 16 万 1,114 円、当年度分損益勘定留保資金 18 億 403 万 2,904 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,347 万 180 円、減債積立金 2 億 8,600 万円、建設改良積立金 4 億 1,100 万円を補てんしている。

3. 経営状況について（資料第 2・4 表参照）

(1) 経 営 収 支（消費税及び地方消費税を除く）

経営収支は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目		29 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	4,821,459,765	4,788,190,722	△ 33,269,043	△ 0.7
	営 業 雑 収 益	11,980,204	12,693,592	713,388	6.0
	営 業 外 収 益	1,613,509,351	1,639,272,378	25,763,027	1.6
	用 水 供 給 事 業 収 益	91,292,214	89,780,141	△ 1,512,073	△ 1.7
	特 別 利 益	409,792	11,808	△ 397,984	△ 97.1
	計	6,538,651,326	6,529,948,641	△ 8,702,685	△ 0.1
総 費 用	営 業 費 用	4,718,502,961	4,764,875,505	46,372,544	1.0
	営 業 雑 費 用	10,224,973	11,293,890	1,068,917	10.5
	営 業 外 費 用	357,021,745	326,915,817	△ 30,105,928	△ 8.4
	用 水 供 給 事 業 費 用	64,770,360	62,479,792	△ 2,290,568	△ 3.5
	特 別 損 失	309,212	14,373,880	14,064,668	著増
	計	5,150,829,251	5,179,938,884	29,109,633	0.6
損 益		1,387,822,075	1,350,009,757	△ 37,812,318	△ 2.7

① 総収益

総収益は前年度比 870 万円（0.1％）の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益（給水収益）は 47 億 8,819 万円で、3,326 万円（0.7％）の減である。これは、有収水量が前年度に比べ 17 万 570 m³（0.8％）減少したことによるものである。

営業外収益は 16 億 3,927 万円で、2,576 万円（1.6％）の増である。これは主に、広域施設営業外収益で 1,248 万円（4.4％）減少したものの、長期前受金戻入で 3,392 万円（3.2％）増加したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度比 2,910 万円 (0.6%) の増であり、主な科目別費用の増減の要因は、次のとおりである。

営業費用は 47 億 6,487 万円で、4,637 万円 (1.0%) の増である。これは主に、減価償却費で 3,796 万円 (1.2%)、修繕費が 2,139 万円 (11.6%) 減少したものの、管路更新などに伴う固定資産除却費で 9,026 万円 (61.2%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 3 億 2,691 万円で、3,010 万円 (8.4%) の減である。これは主に、企業債利息で 1,885 万円 (6.4%) 減少したことによるものである。

③ 損益

総収益 65 億 2,994 万円から総費用 51 億 7,993 万円を差し引くと、当年度純利益は 13 億 5,000 万円となり、前年度に比べ 3,781 万円 (2.7%) 減少している。

(2) 料金原価

水道料金原価 (1 m³あたり) は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	29 年度	30 年度	増減額	算式
給水原価	168.93	169.43	0.50	$\frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$
供給単価	212.33	212.47	0.14	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
損益	43.40	43.04	△ 0.36	供給単価 - 給水原価

(注) 費用＝総費用(用水供給事業費用を除く)－{長期前受金戻入額見合い分の減価償却費及び固定資産除却費＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

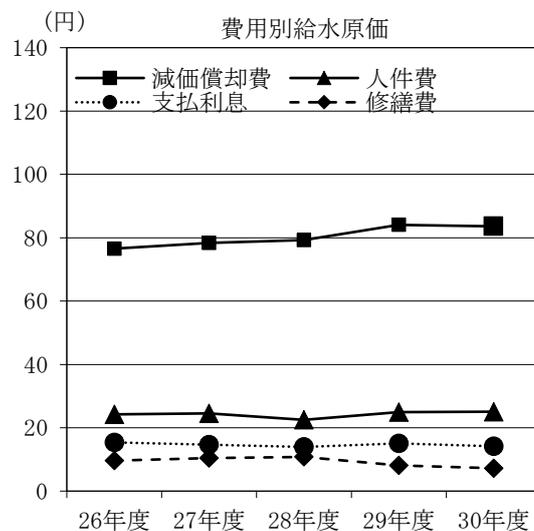
1 m³あたりの給水原価は 169 円 43 銭で、前年度に比べ 50 銭増加している。

1 m³あたりの供給単価は 212 円 47 銭で、前年度に比べ 14 銭増加している。

費用別給水原価（1 m³当たり）は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目	29年度		30年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
減価却費	84.06	49.8	83.63	49.4	△ 0.43	△ 0.5
人件費	24.98	14.8	25.07	14.8	0.09	0.4
支払利息	15.10	8.9	14.18	8.4	△ 0.92	△ 6.1
修繕費	8.10	4.8	7.22	4.3	△ 0.88	△ 10.9
固定資産除却費	4.15	2.5	6.07	3.6	1.92	46.3
その他	32.54	19.3	33.26	19.6	0.72	2.2
計	168.93	100	169.43	100	0.50	0.3



4. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資産

資産の総額は901億2,762万円で、前年度に比べ4億3,951万円(0.5%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科目		29年度	30年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	80,473,682,381	79,422,280,137	△ 1,051,402,244	△ 1.3
	無形固定資産	128,769,277	127,167,605	△ 1,601,672	△ 1.2
	計	80,602,451,658	79,549,447,742	△ 1,053,003,916	△ 1.3
流動資産	現金及び預金	9,539,680,006	10,127,073,345	587,393,339	6.2
	未収金	251,168,636	285,667,352	34,498,716	13.7
	貯蔵品	73,501,443	65,859,964	△ 7,641,479	△ 10.4
	仮払金	0	4,084	4,084	皆増
	前払費用	3,300,636	3,114,450	△ 186,186	△ 5.6
	前払金	96,542,965	95,960,000	△ 582,965	△ 0.6
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	9,964,693,686	10,578,179,195	613,485,509	6.2
合計	90,567,145,344	90,127,626,937	△ 439,518,407	△ 0.5	

① 固定資産

固定資産は795億4,944万円で、前年度に比べ10億5,300万円(1.3%)減少している。
これは主に、有形固定資産で10億5,140万円(1.3%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は105億7,817万円で、前年度に比べ6億1,348万円(6.2%)増加している。これは主に、貯蔵品で764万円(10.4%)減少したものの、現金及び預金で5億8,739万円(6.2%)増加したことによるものである。

なお、水道料金の過年度未収金は371万円で、前年度と比べ10万円(3.0%)増加している。

また、未収金については、95万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容			
		項 目	金 額	主 な も の	
現金及び預金	10,127,073,345	現金及び預金	10,127,073,345	年度末残高	
未 収 金	285,667,352	未収給水収益	212,000,487	現年度	208,285,776
				過年度	3,714,711
				21年度	116,620
				22年度	230,552
				23年度	207,167
				24年度	152,022
25年度	181,294				
26年度	531,404				
27年度	668,357				
28年度	564,141				
29年度	1,063,154				
		未収工事代金	71,542,675	現年度分工事費(18件) 過年度分工事費(1件)	71,503,568 39,107
		営業外未収金	3,045,629	消火栓維持管理費 車両貸付金	2,989,214 21,600
		その他未収金	32,465	その他未収金	32,400
		貸倒引当金	△ 953,904		
貯 蔵 品	65,859,964	導管原材料	38,015,357	年度末たな卸結果の残	
		水道メーター	27,844,607	年度末たな卸結果の残	
仮 払 金	4,084	仮 払 金	4,084	所得税過払いに伴う仮払金	
前 払 費 用	3,114,450	前 払 費 用	3,114,450	建物損害共済金 施設所有者賠償責任保険料	1,404,704 1,149,564
前 払 金	95,960,000	前 払 金	95,960,000	繰越工事(18件)に係る前払金	95,960,000
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産	
計	10,578,179,195				

(2) 負債

負債の総額は482億3,814万円で、前年度に比べ17億8,952万円（3.6%）減少している。
負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
固定負債	企 業 債	15,574,441,377	14,673,197,691	△ 901,243,686	△ 5.8
	引 当 金	645,667,734	630,025,243	△ 15,642,491	△ 2.4
	計	16,220,109,111	15,303,222,934	△ 916,886,177	△ 5.7
流動負債	企 業 債	1,087,322,886	1,101,243,683	13,920,797	1.3
	未 払 金	456,278,526	321,896,594	△ 134,381,932	△ 29.5
	前 受 金	40,570,769	40,492,642	△ 78,127	△ 0.2
	引 当 金	51,743,972	55,800,921	4,056,949	7.8
	預 り 金	197,124,942	178,137,793	△ 18,987,149	△ 9.6
	未 払 費 用	2,667,588	2,413,405	△ 254,183	△ 9.5
	計	1,835,708,683	1,699,985,038	△ 135,723,645	△ 7.4
繰延収益	長 期 前 受 金	31,971,856,158	31,234,937,816	△ 736,918,342	△ 2.3
	計	31,971,856,158	31,234,937,816	△ 736,918,342	△ 2.3
合 計		50,027,673,952	48,238,145,788	△1,789,528,164	△ 3.6

① 固定負債

固定負債は153億322万円で、前年度に比べ9億1,688万円（5.7%）減少している。これは主に、企業債で9億124万円（5.8%）減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は16億9,998万円で、前年度に比べ1億3,572万円（7.4%）減少している。これは主に、企業債で1,392万円（1.3%）、引当金で405万円（7.8%）増加したものの、未払金で1億3,438万円（29.5%）、預り金で1,898万円（9.6%）減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	1,101,243,683	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,101,243,683	翌年度償還額
未 払 金	321,896,594	営 業 未 払 金	89,548,181	広域施設営業費用 38,811,318 配水及び給水費 31,378,653 原水及び浄水費 11,983,538
		営 業 外 未 払 金	49,798,800	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	1,277,551	本管工事代金未還付金 1,233,833
		そ の 他 未 払 金	181,272,062	工事請負費 155,103,677 当年度退職手当分 26,168,385
前 受 金	40,492,642	前 受 金	40,492,642	工事費概算金
引 当 金	55,800,921	退職給付引当金	3,033,310	翌年度支払退職手当に対する引当金
		賞 与 引 当 金	44,229,904	翌年度支払賞与に対する引当金
		法 定 福 利 費 引 当 金	8,537,707	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	178,137,793	預 り 納 付 金 及 び 諸 税	116,122	雇用保険料 114,492 職員社会保険 1,630
		預 り 保 証 金	9,850,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	168,171,671	3月分下水道料金 113,094,773 3月分集落排水料金 45,633,237 退職手当一般会計負担金 9,202,337
未 払 費 用	2,413,405	その他未払費用	2,413,405	3月分非常勤一般職報酬 2,089,405
計	1,699,985,038			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 312 億 3,493 万円であり、前年度に比べ 7 億 3,619 万円 (2.3%) 減少している。

(3) 資 本

資本の総額は、418 億 8,948 万円で、前年度に比べ 13 億 5,000 万円 (3.3%) 増加している。資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	資 本 金	31,328,848,194	31,651,848,194	323,000,000	1.0
	計	31,328,848,194	31,651,848,194	323,000,000	1.0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	317,144,157	317,144,157	0	0
	利 益 剰 余 金	8,893,479,041	9,920,488,798	1,027,009,757	11.5
	計	9,210,623,198	10,237,632,955	1,027,009,757	11.2
合 計		40,539,471,392	41,889,481,149	1,350,009,757	3.3

① 資本金

資本金は 316 億 5,184 万円で、前年度に比べ 3 億 2,300 万円 (1.0%) 増加している。これは、平成 29 年度決算の利益剰余金処分により、全額を資本金に組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は102億3,763万円で、前年度に比べ10億2,700万円（11.2%）増加している。

これは、平成29年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金3億2,300万円を資本金に組み入れたことにより減少した一方、当年度純利益13億5,000万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

29年度・30年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。30年度における資金期末残高は101億2,707万円で、前年度に比べ5億8,739万円（6.2%）増加している。

(単位：円・%)

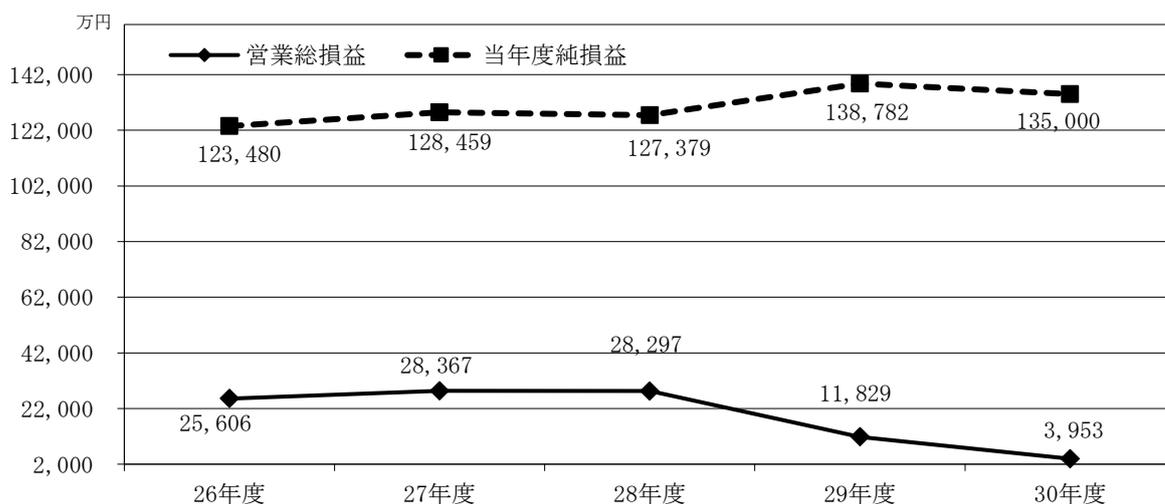
区 分	29年度	30年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,513,092,249	3,088,587,357	△ 424,504,892	△ 12.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,249,247	△1,613,871,129	122,378,118	7.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,758,104	△ 887,322,889	1,435,215	0.2
資金増加額（1+2+3）	888,084,898	587,393,339	△ 300,691,559	△ 33.9
資金期首残高	8,651,595,108	9,539,680,006	888,084,898	10.3
資金期末残高	9,539,680,006	10,127,073,345	587,393,339	6.2

5. 経営分析（資料第2・5表参照）

(1) 段階損益

前年度と比較して、営業総損益、経常損益、当年度純損益はいずれも下回っている。

営業総損益の減少は、有収水量の減少により営業収益（給水収益）で3,326万円（0.7%）減少し、営業費用で固定資産除却費が9,026万円（61.2%）増加したことによるものである。



区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
営業総損益 (円)	256,065,032	283,678,517	282,970,485	118,298,467	39,537,168
経常損益 (円)	1,282,275,517	1,276,930,686	1,274,215,742	1,387,723,228	1,364,371,829
当年度純損益 (円)	1,234,803,895	1,284,593,412	1,273,796,060	1,387,822,075	1,350,009,757

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益 = [営業収益+営業雑収益+用水供給営業収益] - [営業費用+営業雑費用+用水供給営業費用]
本業（水道使用料）による利益獲得力を示している。

■経常損益 = 営業総損益+営業外収益+用水供給営業外収益-営業外費用-用水供給営業外費用
通常の事業活動全体（長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む）から得られる利益獲得力を示している。

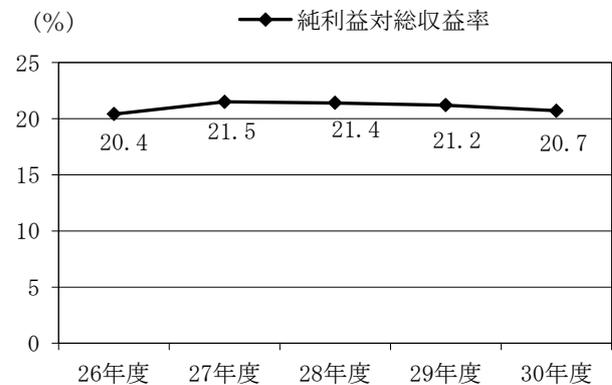
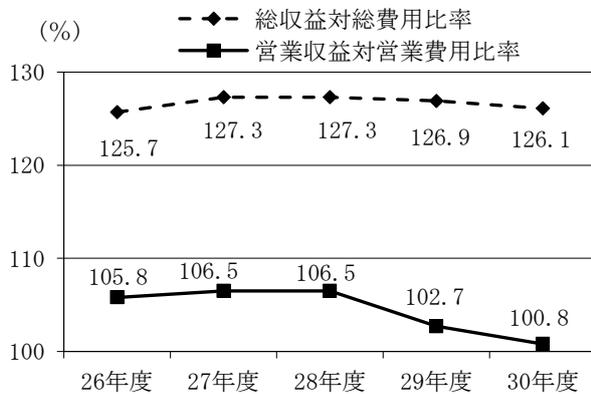
■当年度純損益 = 経常損益+特別利益-特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等（資料第5表参照）

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。



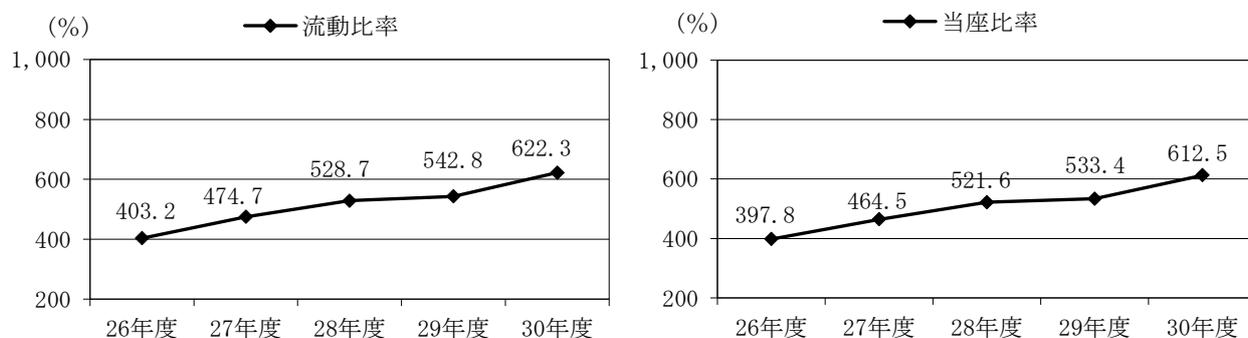
(注) 営業収益対営業費用比率の29年度の数値を訂正している。

総収益対総費用比率は126.1%で、前年度を0.8ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は100.8%で、前年度を1.9ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は20.7%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

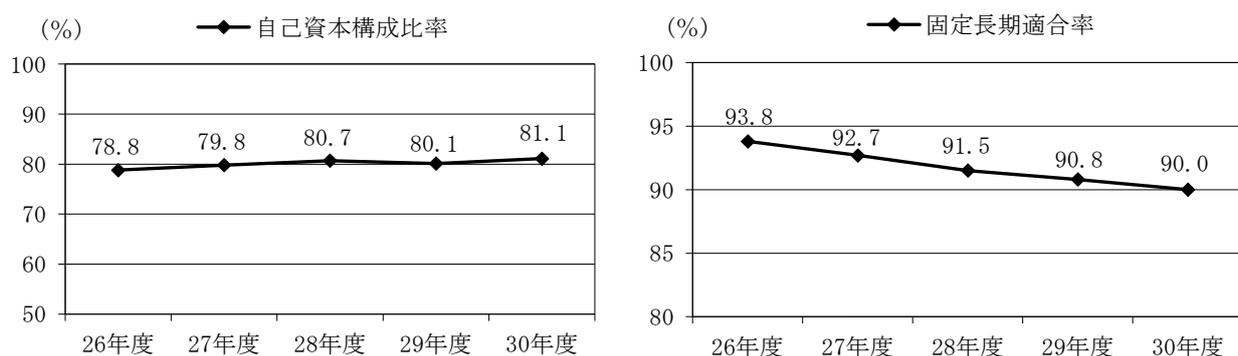
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は622.3%で、前年度に比べ79.5ポイント上回っている。また、当座比率は612.5%で、前年度に比べ79.1ポイント上回っている。これは、現金・預金が5億8,739万円(6.2%)増加したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



(注) 自己資本構成比率及び固定長期適合率の29年度の数値を訂正している。

自己資本構成比率は81.1%で、前年度より1.0ポイント上回った。固定長期適合率は90.0%となっており、前年度より0.8ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. む す び

平成 30 年度は、第 2 次水道事業中期経営計画に基づき、管路及び施設の耐震化を始め、施設の機能強化を図った。

業務状況では、年度末の給水人口は 19 万 2,040 人(前年度比 2,056 人、1.1%減少)、有収水量は 2,253 万 6,311 m³ (同 17 万 570 m³、0.8%減少) となっている。

建設工事では、管路整備においては、災害時の断減水リスクを最小限に抑えるため大口径の基幹管路更新を行い、施設整備においては、需要の減少に伴い浦川原区横住配水池を低地に移設する際にポンプ設備のダウンサイジングも併せて行い、施設の効率化及び将来の更新需要の抑制を図った。

また、有収率向上に向けた取組については、漏水調査に加え、管路の更新を計画的に実施した結果、漏水量は前年度より 29 万 3,759 m³ (21.0%) 減少した。有収率は前年度を 0.92 ポイント上回る 92.92%で、第 2 次中期経営計画で定めた上越市全体の目標有収率 91.9%を上回っている。今後も引き続き計画的に管路更新を図るとともに、漏水防止対策をより一層強化し、有収率の向上を図られたい。

経営状況では、有収水量の減少により営業収益(給水収益)で 3,326 万円(0.7%) 減少したことなどにより、総収益は 870 万円(0.1%)減の 65 億 2,994 万円となった。費用については、営業費用で固定資産除却費が 9,026 万円(61.2%)増加したことなどにより、総費用は 2,910 万円(0.6%)増の 51 億 7,993 万円となった。その結果、損益では前年度に比べ 3,781 万円(2.7%)減少し、13 億 5,000 万円の純利益を計上した。

経営分析においては、流動比率及び当座比率について、現金及び預金の増加に伴う流動資産の増加により両比率とも向上しており、安定した経営状況にあると言える。

経営面では、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、今後も有収水量の増加を見込むことは難しい状況にあることに加え、老朽化している施設や管路の更新・耐震化により資本費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境はより厳しくなるものと推測される。

今後も、上越市第 2 次水道事業中期経営計画に基づき、適正な維持管理等を実施し施設の長寿命化を図るとともに、人口減少に対応した施設能力や管路口径のダウンサイジングを実施するなど、健全な事業経営の確立に向けて継続的な努力を重ねることにより、将来にわたり安全でおいしい水の安定供給に努めていただきたい。

【工業用水道事業会計】

1. 業務状況について

工業用水道事業は、前年度と同様に1事業所に給水サービスを行っている。

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項目	単位	29年度	30年度	増減	増減率(%)	備考
給水事業所数	事業所	1	1	0	0	年度末現在
配水量	m ³	542,507	539,731	△ 2,776	△ 0.5	
有収水量	m ³	542,507	539,731	△ 2,776	△ 0.5	
有収率	%	100	100	0		有収水量 配水量 × 100
職員数	人	1	1	0	0	

配水量、有収水量ともに53万9,731 m³で、前年度に比べ2,776 m³(0.5%)減少している。

2. 決算状況について (資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	16,750,000	16,750,800	800	100.0	給水収益
営業外収益	461,000	459,831	△ 1,169	99.7	繰入金 238,000 長期前受贈財産評価額戻入 216,682
計	17,211,000	17,210,631	△ 369	100.0	

予算額1,721万円に対し、決算額は1,721万円(収入率100.0%)である。収入の主なものは、給水収益(営業収益)1,675万円である。

② 収益的支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	13,931,000	13,916,126	14,874	人件費 7,687,204 動力費 3,156,624 減価償却費 2,588,394
営業外費用	964,000	963,300	700	消費税及び地方消費税
計	14,895,000	14,879,426	15,574	

予算額1,489万円に対し、決算額は1,487万円で、不用額は1万円となっている。支出の主なものは、営業費用の人件費768万円、動力費315万円及び減価償却費258万円である。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

30年度において、資本的収入及び支出はなかった。

3. 経営状況について（資料第2・4表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く）

経営収支は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目		29 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	15,510,000	15,510,000	0	0
	営 業 外 収 益	437,826	459,892	22,066	5.0
	計	15,947,826	15,969,892	22,066	0.1
総 費 用	営 業 費 用	12,943,396	13,638,687	695,291	5.4
	計	12,943,396	13,638,687	695,291	5.4
損 益		3,004,430	2,331,205	△ 673,225	△ 22.4

営業費用は前年度に比べ69万円（5.4％）増加している。これは主に、修繕費が45万円（82.8％）減少したものの、人件費が68万円（9.9％）、動力費が53万円（22.3％）増加したことによるものである。

総収益1,596万円から総費用1,363万円を差し引いた当年度純利益は233万円で、前年度に比べ67万円（22.4％）減少している。

(2) 料金原価

工業用水道料金原価（1 m³当たり）は、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	29 年 度	30 年 度	増減額	算 式
給 水 原 価	23.46	24.87	1.41	$\frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	28.59	28.74	0.15	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
損 益	5.13	3.87	△ 1.26	供給単価 - 給水原価

（注）費用＝総費用－{長期前受金戻入額見合い分の減価償却費＋受注工事費＋雑支出（材料売却原価のみ）＋特別損失}

1 m³当たりの給水原価は24円87銭で、前年度に比べ1円41銭増加している。

1 m³当たりの供給単価は28円74銭で、前年度に比べ15銭増加している。

4. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資産

資産の総額は1億3,985万円で、前年度に比べ278万円（2.0%）増加している。

（単位：円・%）

科	目	29年度	30年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	40,674,163	38,403,469	△ 2,270,694	△ 5.6
	無形固定資産	1,297,275	979,575	△ 317,700	△ 24.5
	計	41,971,438	39,383,044	△ 2,588,394	△ 6.2
流動資産	現金及び預金	95,093,655	100,464,274	5,370,619	5.6
	前払費用	5,000	5,000	0	0
	計	95,098,655	100,469,274	5,370,619	5.6
合	計	137,070,093	139,852,318	2,782,225	2.0

① 固定資産

固定資産は3,938万円で、前年度に比べ258万円（6.2%）減少している。

② 流動資産

流動資産は1億46万円で、前年度に比べ537万円（5.6%）増加している。

(2) 負債

負債の総額は1,429万円で、前年度に比べ45万円（3.3%）増加している。

（単位：円・%）

科	目	29年度	30年度	増減額	増減率
固定負債	引当金	6,674,000	7,037,584	363,584	5.4
	計	6,674,000	7,037,584	363,584	5.4
流動負債	未払金	546,165	832,288	286,123	52.4
	引当金	518,781	564,186	45,405	8.8
	預り金	27,410	0	△ 27,410	皆減
	計	1,092,356	1,396,474	304,118	27.8
繰延収益	長期前受金	6,075,836	5,859,154	△ 216,682	△ 3.6
	計	6,075,836	5,859,154	△ 216,682	△ 3.6
合	計	13,842,192	14,293,212	451,020	3.3

① 固定負債

固定負債は703万円で、前年度に比べ36万円（5.4%）増加している。

② 流動負債

流動負債は139万円で、前年度に比べ30万円（27.8%）増加している。これは主に、未払金が28万円（52.4%）増加したことによるものである。

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた585万円で、前年度に比べ21万円（3.6%）減少している。

(3) 資 本

資本の総額は1億2,555万円で、前年度に比べ233万円（1.9%）増加している。

（単位：円・%）

科	目	29年度	30年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	0
	計	50,373,307	50,373,307	0	0
剰余金	利 益 剰 余 金	72,854,594	75,185,799	2,331,205	3.2
	計	72,854,594	75,185,799	2,331,205	3.2
合 計		123,227,901	125,559,106	2,331,205	1.9

(4) キャッシュ・フロー

29年度・30年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。30年度における資金期末残高は1億46万円で、前年度に比べ537万円（5.6%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	29年度	30年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,729,473	5,370,619	△ 358,854	△ 6.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,165,500	0	2,165,500	100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
資金増加額（1+2+3）	3,563,973	5,370,619	1,806,646	50.7
資金期首残高	91,529,682	95,093,655	3,563,973	3.9
資金期末残高	95,093,655	100,464,274	5,370,619	5.6

5. 経営分析（資料第2・5表参照）

(1) 段階損益

営業総損益、経常損益、当年度純損益ともに利益を計上している。

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業総損益	2,616,024	2,021,033	3,436,243	2,566,604	1,871,313
経常損益	2,945,839	2,458,171	3,875,365	3,004,430	2,331,205
当年度純損益	2,576,837	2,458,171	3,875,365	3,004,430	2,331,205

■営業総損益＝営業収益－営業費用

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

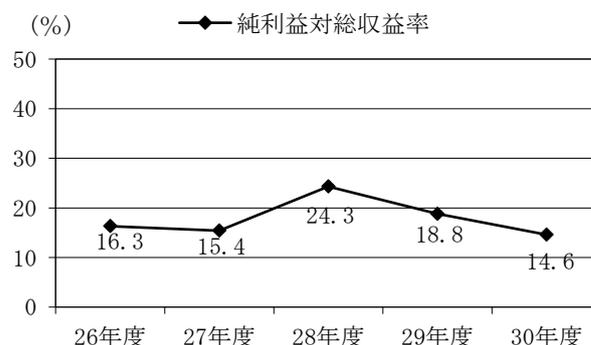
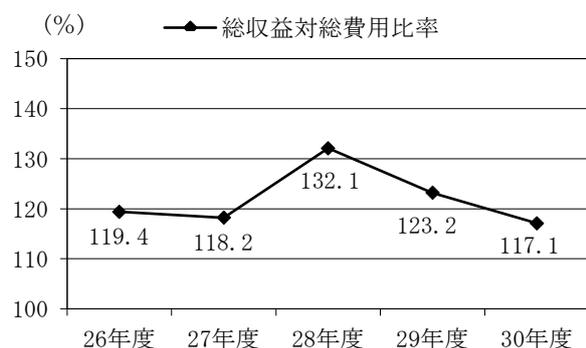
■当年度純損益＝経常損益－特別損失

(2) 財務分析比率等（資料第5表参照）

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

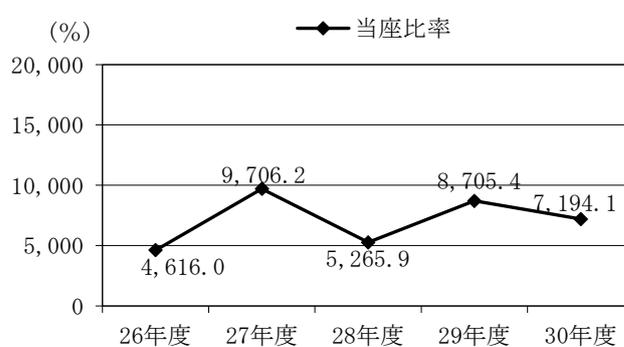
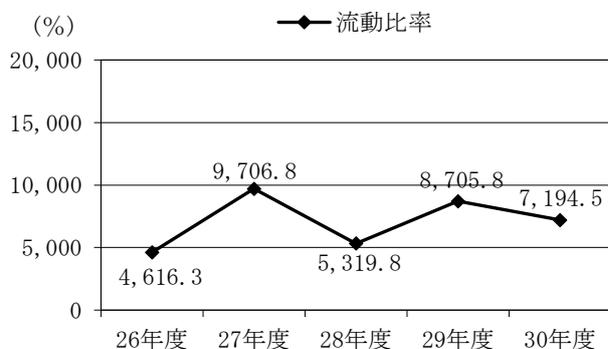


※営業収益対営業費用比率は総収益対総費用比率と近似しているため、グラフは省略した。

総収益対総費用比率は117.1%で、前年度に比べ6.1ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は113.7%で、前年度に比べ6.1ポイント下回っている。また、純利益対総収益率は14.6%で、前年度に比べ4.2ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

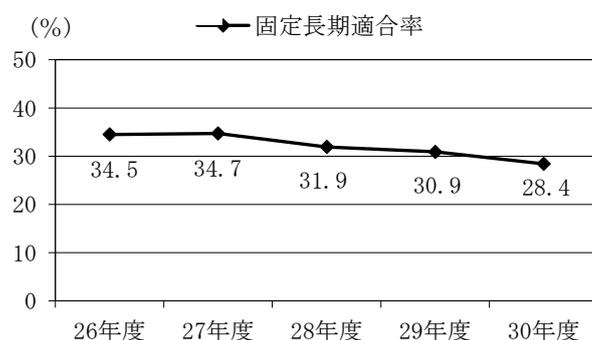
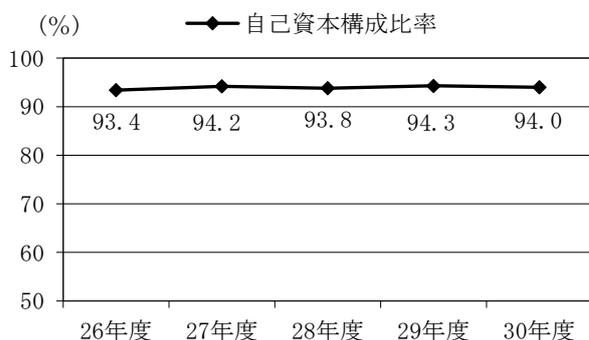
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は7,194.5%で、前年度に比べ1,511.3ポイント、当座比率は7,194.1%で、前年度に比べ1,511.3ポイント下回っているものの、両比率とも高い支払い能力があることを示している。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は94.0%で、前年度を0.3ポイント下回っている。固定長期適合率は、28.4%で、前年度に比べ2.5ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. むすび

工業用水道事業は、大潟区において給水サービスを行っているもので、給水事業所は1社である。

本事業では、基本使用量まで使用しなかった場合でも基本使用量まで使用したものとみなす責任水量制を採用していることから、料金収入は安定している。総収益は、前年度とほぼ同額の1,596万円を計上した。一方、総費用は担当職員の変更による人件費の増や原水井戸ポンプの老朽化により動力費が増加したことなどから、前年度と比べ69万円(5.4%)増の1,363万円となった。この結果、損益は前年度と比べ67万円(22.4%)減となる233万円の純利益を計上した。

経営分析での各種指標は、おおむね良好な状態を維持している。

当年度は建設工事を実施しなかったが、工業用水道事業は、昭和60年の給水開始から30年以上経過していることから、上越市工業用水道中期計画に基づき適切な維持管理を実施するとともに、施設機器等の老朽化に備え計画的な更新を行い、引き続き安定した給水サービスの提供、健全な経営を維持されるよう期待するものである。

【病 院 事 業 会 計】

1. 業務状況について

上越地域医療センター病院は、平成12年3月に国立高田病院を移譲され開院した病院であるが、平成30年度からは、市が平成29年度に設立した一般財団法人上越市地域医療機構を指定管理者として指定し管理運営を行っている。

平成30年度では、入院患者の在宅復帰に向けた支援を充実させるため、9月から一般病棟のうち第2病棟の全病床を地域包括ケア病床として運用しているほか、指定管理者の自主事業として、4月に地域包括支援センター、7月に障害者相談支援事業を開設している。

地域医療の充実と良質な医療サービスの提供に取り組むとともに、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業の在宅医療支援の強化を推進している。

<前年度との比較>

項目	単位	29年度	30年度	増 減	増減率 (%)	備 考	
延べ患者数	人	108,426	110,503	2,077	1.9		
内 訳	入院	人	58,329	58,410	81	0.1	
	外来	人	38,613	39,444	831	2.2	
	訪問看護	人	6,121	6,287	166	2.7	
	訪問 リハビリテーション	人	4,312	4,614	302	7.0	
	居宅介護	人	725	1,276	551	76.0	
	短期入所	人	326	472	146	44.8	
1日平均 入院患者数	人	159.8	160.0	0.2	0.1		
1日平均 外来患者数	人	158.3	161.7	3.4	2.1	29・30年度とも診療日数は244日	
1日平均 訪問看護患者数	人	25.1	25.8	0.7	2.8	29・30年度とも診療日数は244日	
1日平均 訪問リハビリテーション 患者数	人	17.7	18.9	1.2	6.8	29・30年度とも診療日数は244日	
月平均 居宅介護患者数	人	60.4	106.3	45.9	76.0		
1日平均 短期入所患者数	人	0.9	1.3	0.4	44.4		
稼働病床数	床	197	197	0	0	年度末現在の数	
病床利用率	%	81.1	81.2	0.1		$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{稼働病床数} \times 365 \text{日}}$	
外来・入院 患者比率	%	66.2	67.5	1.3		$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{延べ入院患者数}} \times 100$	
1人1日当たりの 平均入院収益	円	29,332	30,385	1,053	3.6	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ入院患者数}}$	
1人1日当たりの 平均外来収益	円	9,713	9,600	△113	△1.2	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ外来患者数}}$	

<予定患者数（当初予算）と実績との比較>

項目	患者数（延べ人数）				1日平均患者数(居宅介護のみ月平均)			
	予定数 (A)	実績 (B)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)	予定数 (C)	実績 (D)	(D)-(C)	(D)/(C) (%)
入院	60,955	58,410	△ 2,545	95.8	167	160.0	△ 7.0	95.8
外来	39,528	39,444	△ 84	99.8	162	161.7	△ 0.3	99.8
訪問看護	6,832	6,287	△ 545	92.0	28	25.8	△ 2.2	92.1
訪問リハビリテーション	5,124	4,614	△ 510	90.0	21	18.9	△ 2.1	90.0
居宅介護	1,188	1,276	88	107.4	99	106.3	7.3	107.4
短期入所	365	472	107	129.3	1	1.3	0.3	130.0

前年度との比較において、延べ患者数は110,503人で2,077人(1.9%)増加した。これを内訳別で見ると、外来で831人(2.2%)増加したほか、訪問リハビリテーションで302人(7.0%)、訪問看護で166人(2.7%)、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所で146人(44.8%)、入院で81人(0.1%)、それぞれ増加しており、居宅介護支援事業では551人(76.0%)と、大幅に増加している。

1日平均患者数においても、外来で3.4人、訪問リハビリテーションで1.2人、訪問看護で0.7人、短期入所で0.4人、入院で0.2人、それぞれ増加している。居宅介護支援事業では、月平均で45.9人増加している。

病床利用率は、前年度を0.1ポイント上回る81.2%となった。入院患者に対する外来患者の比率は67.5%となり、前年度より1.3ポイント増加した。

1人1日当たりの平均収益は、入院収益で30,385円、対前年度比1,053円(3.6%)増加し、外来収益では9,600円となり、対前年度比113円(1.2%)減少した。

<参考：職員の配置状況>

上越地域医療センター病院は指定管理者制度導入施設であるため、市職員(非常勤一般職)1人のほかは指定管理者が病院職員を雇用している。

各年度末現在の職員数(指定管理者雇用)は以下のとおりである。

(単位：人)

区分	医師	医療技師	看護師	看護補助者	事務	計
29年度	12	50	129	38	18	247
30年度	11	56	135	38	18	258
増減	△ 1	6	6	0	0	11

※医療技師…薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士

※看護補助者…薬剤助手、リハビリ助手、介護福祉士、介護支援専門員、看護助手

2. 決算状況について（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
医 業 収 益	2,294,534,000	2,219,277,735	△ 75,256,265	96.7	入院収益 1,774,785,511 外来収益 378,651,083
医 業 外 収 益	302,082,000	310,651,444	8,569,444	102.8	他会計負担金 202,800,968 長期前受金戻入 103,260,104
介護サービス 事 業 収 益	113,476,000	107,395,997	△ 6,080,003	94.6	訪問看護事業収益 53,656,246 訪問リハ事業収益 36,477,591 指定居宅介護事業収益 17,262,160
指定障害福祉 サービス事業収益	7,402,000	12,176,601	4,774,601	164.5	短期入所事業収益 11,960,150
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	
計	2,717,495,000	2,649,501,777	△ 67,993,223	97.5	

予算額27億1,749万円に対し、決算額は26億4,950万円（収入率97.5％）で、予算額を6,799万円下回っている。

収入の主なものは、医業収益における入院収益17億7,478万円、外来収益3億7,865万円、医業外収益における他会計負担金〔一般会計繰入金（地方交付税算入分）、病院群輪番制運営事業負担金〕2億280万円である。

② 収益的支出

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主 な も の
医 業 費 用	2,506,867,000	2,500,535,604	6,331,396	交付金 1,467,683,532 委託料 677,094,177 建物減価償却費 115,147,542
医 業 外 費 用	30,051,000	28,914,886	1,136,114	企業債利息 17,011,042 長期前払消費税額償却 4,634,244 租税公課 3,669,600
介護サービス 事 業 費 用	103,565,000	102,607,003	957,997	交付金（訪問看護、訪問リハ、居宅介護） 86,146,124 委託料（訪問看護、訪問リハ、居宅介護） 8,904,994
指定障害福祉 サービス事業費用	37,000	36,580	420	保険料（賠償責任保険料）
特 別 損 失	1,000	0	1,000	
予 備 費	43,455,000	0	43,455,000	
計	2,683,976,000	2,632,094,073	51,881,927	

予算額 26 億 8,397 万円に対し、決算額は 26 億 3,209 万円で、不用額は 5,188 万円となっている。
支出の主なものは、医業費用における指定管理者への交付金 14 億 6,768 万円、病院管理等にかかる委託料 6 億 7,709 万円、建物減価償却費 1 億 1,514 万円である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企業債	8,100,000	8,000,000	△ 100,000	98.8	地方公共団体金融機構(医療機器整備)
他会計 負担金	88,781,000	88,781,000	0	100	病院事業債償還元金繰入金
計	96,881,000	96,781,000	△ 100,000	99.9	

予算額 9,688 万円に対し、決算額は 9,678 万円（収入率 99.9%）で、予算額を 10 万円下回っている。

② 資本的支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	13,345,000	12,404,880	0	940,120	バッテリー式手術用パワーツール 3,942,000
企業債 償還金	151,058,000	151,057,292	0	708	地方公共団体金融機構資金 83,761,129 財政融資資金 67,296,163
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	
計	214,403,000	163,462,172	0	50,940,828	

予算額 2 億 1,440 万円に対し、決算額は 1 億 6,346 万円で、不用額は 5,094 万円となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 1 億 5,105 万円、建設改良費のバッテリー式手術用パワーツール 394 万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6,668 万 1,172 円は、過年度分損益勘定留保資金 6,665 万 6,035 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,137 円で補っている。

3. 経営状況について（資料第2・4表参照）

(1) 経 営 収 支（消費税及び地方消費税を除く）

経営収支は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目		29 年度	30 年度	増 減 額	増減率
総 収 益	医 業 収 益	2,147,630,113	2,214,400,790	66,770,677	3.1
	医 業 外 収 益	338,628,015	310,509,622	△ 28,118,393	△ 8.3
	介護サービス事業収益	94,440,431	107,318,968	12,878,537	13.6
	指定障害福祉サービス事業収益	7,212,520	12,160,650	4,948,130	68.6
	計	2,587,911,079	2,644,390,030	56,478,951	2.2
総 費 用	医 業 費 用	2,415,162,848	2,449,384,174	34,221,326	1.4
	医 業 外 費 用	81,421,229	75,639,317	△ 5,781,912	△ 7.1
	介護サービス事業費用	87,166,373	101,947,392	14,781,019	17.0
	指定障害福祉サービス事業費用	9,290	36,580	27,290	293.8
	特 別 損 失	2,830,243	0	△ 2,830,243	皆減
	計	2,586,589,983	2,627,007,463	40,417,480	1.6
損 益		1,321,096	17,382,567	16,061,471	著増

① 総 収 益

総収益は、前年度に比べ5,647万円(2.2%)の増で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業収益は22億1,440万円で、6,677万円(3.1%)増加している。これは主に、入院収益で6,388万円(3.7%)、外来収益で359万円(1.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は3億1,050万円で、2,811万円(8.3%)減少している。これは主に、長期前受金戻入で1,727万円(14.3%)、他会計負担金で1,062万円(5.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

介護サービス事業収益は1億731万円で、1,287万円(13.6%)増加している。これは、指定居宅介護支援事業収益で800万円(86.9%)、訪問看護事業収益で251万円(4.9%)、訪問リハビリテーション事業収益で235万円(6.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

指定障害福祉サービス事業収益は1,216万円で、494万円(68.6%)増加している。これは主に、短期入所事業収益で484万円(68.1%)増加したことによるものである。

② 総費用

総費用は、前年度に比べ4,041万円(1.6%)の増加である。主な増減の内容は、次のとおりである。

医業費用は24億4,938万円で、3,422万円(1.4%)増加した。これは主に、建物減価償却費で1,785万円(13.4%)減少したものの、人件費に係る交付金で4,277万円(3.0%)、退職給付交付金引当金繰入額で981万円(18.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は7,563万円で、578万円(7.1%)減少した。これは主に、補助金で240万円(40.0%)、長期前払消費税額償却で233万円(33.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

介護サービス事業費用は1億194万円で、1,478万円(17.0%)増加した。これは主に、訪問看護事業費用の交付金で566万円(14.5%)、指定居宅介護支援事業費用の交付金で471万円(42.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

特別損失は、皆減であった。

③ 損益

総収益26億4,439万円から総費用26億2,700万円を差し引いた当年度損益は、1,738万円の純利益で、前年度に比べ1,606万円の著増となっている。

(2) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	29年度	30年度	増減額	算式
医業収益	22,154	22,630	476	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(入院・外来のみ)}}$
医業費用	24,913	25,031	118	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(入院・外来のみ)}}$
損益	△ 2,759	△ 2,401	358	医業収益－医業費用

医業収益は22,630円で、前年度に比べ476円増加、医業費用は25,031円で、前年度に比べ118円増加しており、患者1人1日当たりの損益は2,401円の損失で、前年度に比べ358円損失が減少している。

4. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資 産

資産の総額は42億3,825万円で、前年度に比べ1億1,426万円(2.6%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		29年度	30年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	2,648,669,067	2,496,733,077	△ 151,935,990	△ 5.7
	投資その他の資産	8,742,844	5,002,343	△ 3,740,501	△ 42.8
	計	2,657,411,911	2,501,735,420	△ 155,676,491	△ 5.9
流動資産	現金・預金	1,332,156,656	1,364,146,919	31,990,263	2.4
	未収金	383,151,846	392,872,588	9,720,742	2.5
	貸倒引当金	△ 20,198,457	△ 20,501,872	△ 303,415	△ 1.5
	計	1,695,110,045	1,736,517,635	41,407,590	2.4
合 計		4,352,521,956	4,238,253,055	△ 114,268,901	△ 2.6

① 固定資産

固定資産は25億173万円で、前年度に比べ1億5,567万円(5.9%)の減となった。

② 流動資産

流動資産は17億3,651万円で、前年度に比べ4,140万円(2.4%)の増となった。

流動資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	1,364,146,919	現金・預金	1,364,146,919	年度末残高
未 収 金	392,872,588	医 業 未 収 金	388,211,585	診療報酬等未納 現年度分 366,756,450 過年度分 21,455,135 24年度以前 15,764,940 25年度 1,392,828 26年度 1,233,284 27年度 539,984 28年度 958,670 29年度 1,565,429
				医業外未収金
貸倒引当金	△ 20,501,872	貸倒引当金	△ 20,501,872	
計	1,736,517,635			

医業未収金（診療報酬等の未納）に対しては、退院時精算や文書・電話による督促、訪問面接などの未納対策が講じられている。過年度分は2,145万円となり、前年度に比べ131万円(6.5%)増加した。また、回収不能と見込まれる医業未収金を貸倒引当金として2,050万円計上している。

(2) 負債

負債の総額は25億5,514万円で、前年度に比べ1億3,165万円(4.9%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		29年度	30年度	増減額	増減率
固定負債	企業債	1,383,931,274	1,239,069,928	△ 144,861,346	△ 10.5
	引当金	402,459,928	413,217,869	10,757,941	2.7
	計	1,786,391,202	1,652,287,797	△ 134,103,405	△ 7.5
流動負債	企業債	151,057,293	152,861,347	1,804,054	1.2
	未払金	101,294,246	112,119,118	10,824,872	10.7
	引当金	117,649,783	121,951,898	4,302,115	3.7
	計	370,001,322	386,932,363	16,931,041	4.6
繰延収益	長期前受金	530,400,829	515,921,725	△ 14,479,104	△ 2.7
	計	530,400,829	515,921,725	△ 14,479,104	△ 2.7
合 計		2,686,793,353	2,555,141,885	△ 131,651,468	△ 4.9

① 固定負債

固定負債は16億5,228万円で、前年度に比べ1億3,410万円(7.5%)減少している。これは主に、企業債が1億4,486万円(10.5%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は3億8,693万円で、前年度に比べ1,693万円(4.6%)増加している。これは主に、未払金のうち、退職給付交付金引当金が2,569万円(189.6%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企業債	152,861,347	建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,861,347	令和元年度中に支払う企業債元金償還額
未払金	112,119,118	医業未払金	110,210,218	病院管理委託料(3月概算・精算額、2月精算額) 69,351,929 退職給付交付金(2月・3月精算額) 39,250,347
		その他未払金	1,908,900	平成30年度消費税及び地方消費税納付税額
引当金	121,951,898	賞与交付金引当金	121,951,898	賞与交付金引当金繰入額(病院) 114,415,028
				賞与交付金引当金繰入額(訪問看護) 3,761,098
				賞与交付金引当金繰入額(訪問リハ) 2,410,078
				賞与交付金引当金繰入額(居宅介護) 1,365,694
計	386,932,363			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた5億1,592万円で、前年度に比べ1,447万円(2.7%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は16億8,311万円で、前年度に比べ1,738万円(1.0%)増加している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		29年度	30年度	増 減 額	増減率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	0
	利 益 剰 余 金	613,728,603	631,111,170	17,382,567	2.8
	計	1,665,728,603	1,683,111,170	17,382,567	1.0

① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は10億5,200万円で、前年度と同額である。資本剰余金の内容は国から移譲された土地等の評価額である。

利益剰余金は6億3,111万円で、当年度純利益を計上したことにより、1,738万円(2.8%)増加している。

(4) キャッシュ・フロー

29年度・30年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。30年度における資金期末残高は、13億6,414万円で、前年度より3,199万円(2.4%)増加している。

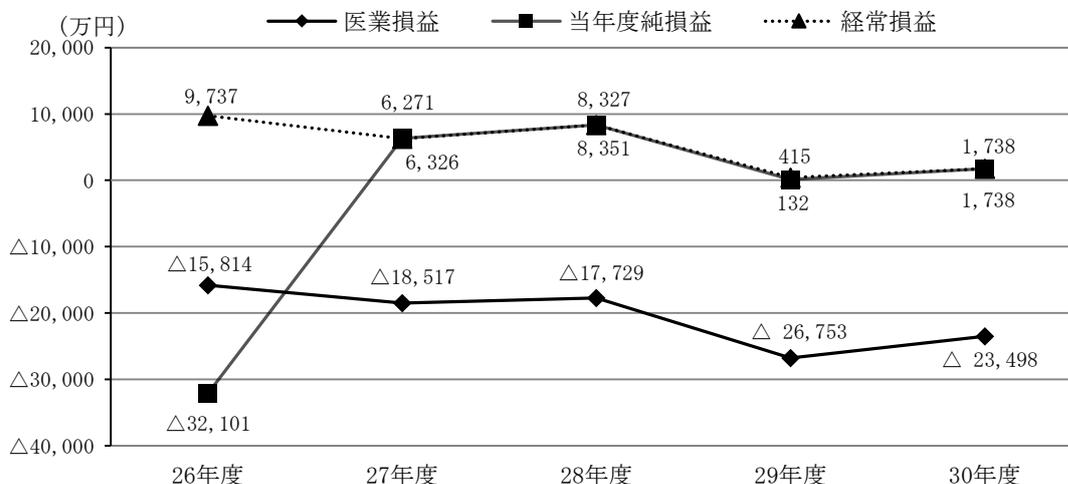
(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	116,204,788	97,752,555	△ 18,452,233	△ 15.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	38,919,000	77,295,000	38,376,000	98.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,681,792	△ 143,057,292	△ 7,375,500	△ 5.4
資金増加額 (1+2+3)	19,441,996	31,990,263	12,548,267	64.5
資金期首残高	1,312,714,660	1,332,156,656	19,441,996	1.5
資金期末残高	1,332,156,656	1,364,146,919	31,990,263	2.4

5. 経営分析（資料第2・5表参照）

(1) 段階損益

段階損益の推移は次のとおりである。



(単位: 円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医業損益	△158,149,230	△185,172,779	△177,297,346	△267,532,735	△234,983,384
経常損益	97,376,021	62,716,213	83,274,270	4,151,339	17,382,567
当年度純損益	△321,011,855	63,261,188	83,516,409	1,321,096	17,382,567

医業損益は、開院翌年度の平成12年度以降、毎年度損失を計上している。

経常損益は、22年度以降、利益を計上している。

当年度純損益は、26年度に3億2,101万円の損失となっているが、これは主に、地方公営企業会計制度の見直しにより、特別損失において退職給付交付金等の引当金繰入額4億1,838万円を新たに計上したことによるものである。27年度からは再び利益を計上しており、30年度は前年度に比べ1,606万円著増している。

■ 医業損益 = 医業収益 (入院収益 + 外来収益 + その他医業収益) - 医業費用

※ 入院・外来・その他 (室料差額など) による利益獲得力を示している。

■ 経常損益 = 医業損益 + 医業外収益 - 医業外費用 + 介護サービス事業収益 - 介護サービス事業費用

+ 指定障害福祉サービス事業収益 - 指定障害福祉サービス事業費用

※ 通常の事業活動全体 (一般会計からの繰入金、長期前受金戻入、預金利息などを含む) 及び介護サービス事業及び指定障害福祉サービス事業から得られる利益獲得力を示している。

■ 当年度純損益 = 経常損益 + 特別利益 - 特別損失

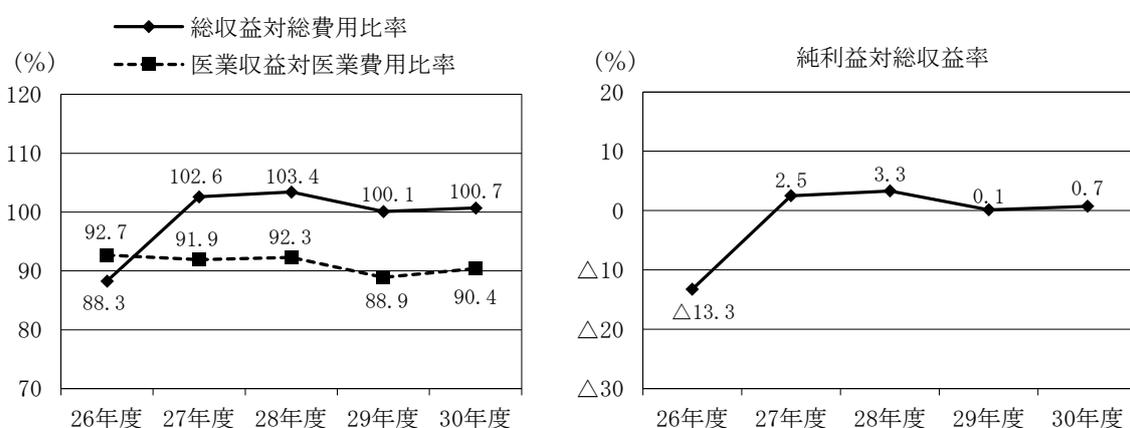
※ 土地の売却など特別な要因で、一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等（資料第5表参照）

財務分析比率等により財政状況や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。
 なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

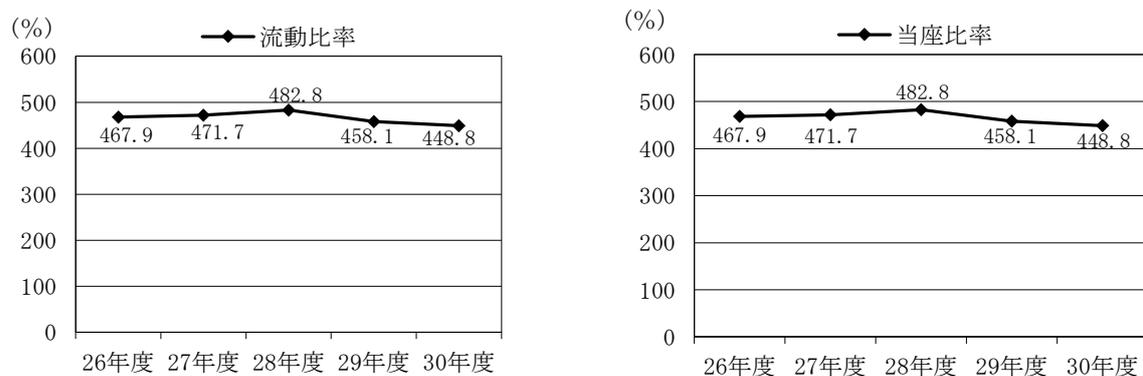
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は0.6ポイント上回り、医業収益対医業費用比率では、1.5ポイント上回った。また、純利益対総収益率は0.7%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

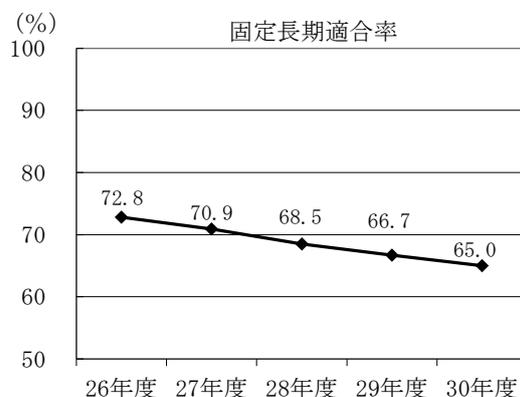
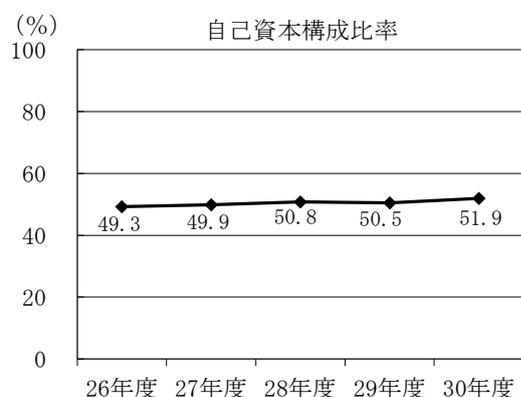
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに448.8%で、前年度を9.3ポイント下回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安定性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は51.9%であり、前年度を1.4ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は65.0%で、前年度を1.7ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. む す び

上越地域医療センター病院は、平成12年3月の開院以降、地域に必要な回復期及び慢性期医療を確保するとともに、在宅医療体制の支援強化を図り、地域医療体制の充実及び医療・介護・福祉の連携に努めてきた。

30年度の施設及び設備整備においては、医療機器整備として、バッテリー式手術用パワーツールを整備するとともに、順次医療機器を更新し、医療環境の充実が図られた。

利用状況については、年間延べ患者数（短期入所等を含む）は、110,503人で前年度に比べ2,077人（1.9%）増加した。その内訳は、入院が58,410人（1日平均160.0人）で前年度比81人（0.1%）の増、外来が39,444人（1日平均161.7人）で前年度比831人（2.2%）の増、訪問看護事業は、延べ患者数6,287人（1日平均25.8人）で前年度比166人（2.7%）増、訪問リハビリテーション事業は、延べ患者数4,614人（1日平均18.9人）で前年度比302人（7.0%）増となった。また、居宅介護支援事業では、延べ1,276人（月平均106.3人）で前年度比551人（76.0%）の増となり、短期入所事業では、延べ患者数472人（1日平均1.3人）で前年度比146人（44.8%）増となった。

最重要課題である医師の人員確保については、年度途中での退職者はいたものの、総合診療医等を確保できたことから、年度末時点での在職常勤医は10人となった。困難な状況の中、医師確保に取り組む従来からの姿勢は評価しつつも、関係大学や県などとの連携を一層強化し、引き続き積極的な対策を講じていただきたい。

経営状況では、総収益が26億4,439万円、総費用が26億2,700万円で、当年度損益は1,738万円

の純利益となり、前年度に比べ1,606万円の著増となった。これは主に、医業費用において、人件費のほか、光熱水費、医事委託等の増高により、指定管理者への委託料や交付金が増加したものの、入院収益や指定居宅介護支援事業収益を始めとする介護サービス事業収益で増加したことによるものである。

最後に、病院改築に関する動向としては、これまで、平成29年度に「上越地域医療センター病院基本構想策定委員会」が設置され、平成30年8月には基本構想が策定された。その後、基本計画策定に向けて検討を進めるとともに、民間事業者の活用条件及び参入意向等について、官民の連携による調査も随時実施しているところである。

人口減少や高齢化が加速し、病院事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、今後も、地域医療の拠点として、地域に必要とされる医療サービスを継続的に提供するため、回復期や慢性期医療の一層の充実のほか、医療・介護・福祉の連携を強化し、上越市病院事業経営改革プランに基づき、将来を見据えた経営効率化への取組を推進されたい。

審 查 資 料

第 1 表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
ガ ス 事 業 収 益	6,941,098,000	100	100	6,772,714,770	100	100	99.1	97.6
(1) 営 業 収 益	6,132,651,000	88.0	88.4	6,002,058,580	87.9	88.6	99.0	97.9
(2) 営 業 雑 収 益	342,119,000	4.3	4.9	302,601,475	4.3	4.5	100.1	88.4
(3) 附 帯 事 業 収 益	7,334,000	0.1	0.1	7,106,207	0.1	0.1	102.5	96.9
(4) 営 業 外 収 益	458,994,000	7.6	6.6	460,948,508	7.6	6.8	99.1	100.4

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	266,133,000	100	100	242,227,128	100	100	87.9	91.0
(3) 工 事 負 担 金	266,133,000	100	100	242,185,008	100.0	100.0	87.9	91.0
(4) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0	42,120	0.0	0.0	皆 増	皆 増

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
ガ ス 事 業 費 用	6,655,128,000	100	100	6,554,953,477	100	100	98.5	98.5
(1) 営 業 費 用	6,175,633,000	93.1	92.8	6,132,217,907	93.2	93.6	98.6	99.3
(2) 営 業 雑 費 用	336,014,000	4.4	5.0	294,134,461	4.3	4.5	97.2	87.5
(3) 附 帯 事 業 費 用	8,468,000	0.2	0.1	6,327,277	0.1	0.1	76.7	74.7
(4) 営 業 外 費 用	132,853,000	2.4	2.0	121,128,140	2.3	1.8	96.9	91.2
(5) 特 別 損 失	1,160,000	0.0	0.0	1,145,692	0.0	0.0	90.8	98.8
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 支 出	1,747,544,440	100	100	1,512,036,637	100	100	88.3	86.5
(1) 建 設 改 良 費	1,352,893,440	75.2	77.4	1,117,389,325	71.9	73.9	84.5	82.6
(2) 企 業 債 償 還 金	394,651,000	24.8	22.6	394,647,312	28.1	26.1	100.0	100.0

第2表

損益計算書構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 営 業 費 用	5,590,854,510	5,820,473,708	4.1	94.4	94.4	103.0	107.3
(1) 売 上 原 価	3,194,371,154	3,510,110,030	9.9	53.9	56.9	106.4	116.9
・期首たな卸高	11,471,455	9,674,521	△ 15.7	0.2	0.2	93.8	79.1
・当期製品仕入高	3,194,403,529	3,514,866,879	10.0	53.9	57.0	106.3	117.0
・" 製品自家使用高	1,829,309	2,171,721	18.7	0.0	0.0	101.5	120.5
・期末たな卸高	9,674,521	12,259,649	26.7	0.2	0.2	84.3	106.9
(2) 供 給 販 売 費	2,266,563,773	2,161,934,638	△ 4.6	38.3	35.1	100.1	95.5
(3) 一 般 管 理 費	129,919,583	148,429,040	14.2	2.2	2.4	82.3	94.1
2. 営 業 雑 費 用	251,937,626	273,139,411	8.4	4.3	4.4	109.7	118.9
(1) 受 注 工 事 費	251,937,626	273,139,411	8.4	4.3	4.4	109.7	118.9
3. 附 帯 事 業 費 用	7,814,783	5,972,291	△ 23.6	0.1	0.1	139.1	106.3
(1) 売 上 原 価	1,965,870	2,154,137	9.6	0.0	0.0	108.1	118.4
(2) 供 給 販 売 費	5,296,308	3,752,022	△ 29.2	0.1	0.1	152.0	107.7
(3) 受 注 工 事 費	552,605	66,132	△ 88.0	0.0	0.0	175.8	21.0
4. 営 業 外 費 用	71,381,937	65,744,843	△ 7.9	1.2	1.1	82.4	75.9
(1) 支 払 利 息	70,048,738	62,084,424	△ 11.4	1.2	1.0	89.5	79.3
(2) 雑 支 出	1,333,199	3,660,419	174.6	0.0	0.1	16.0	44.0
5. 特 別 損 失	86,251	1,145,692	著増	0.0	0.0	202.9	著増
(1) 固 定 資 産 売 却 損	86,251	295,692	242.8	0.0	0.0	皆増	皆増
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	850,000	-	0	0.0	-	皆増
小 計	5,922,075,107	6,166,475,945	4.1	100	100	103.0	107.3
当 年 度 純 利 益	228,786,704	136,315,461					
合 計	6,150,861,811	6,302,791,406	2.5				

(注)すう勢比率は、28年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 営 業 収 益	5,377,800,697	5,557,723,211	3.3	87.4	88.2	108.1	111.8
(1) ガ ス 売 上	5,377,800,697	5,557,723,211	3.3	87.4	88.2	108.1	111.8
2. 営 業 雑 収 益	263,317,824	280,194,625	6.4	4.3	4.4	110.9	118.0
(1) 受 注 工 事 収 益	263,299,824	280,194,625	6.4	4.3	4.4	110.8	118.0
(2) その他営業雑収益	18,000	0	著減	0	0	-	-
3. 附 帯 事 業 収 益	8,147,769	6,689,583	△ 17.9	0.1	0.1	92.3	75.8
(1) 液化石油ガス売上	5,357,744	5,141,951	△ 4.0	0.1	0.1	85.1	81.6
(2) 受 注 工 事 収 益	606,483	73,640	△ 87.9	0.0	0.0	175.6	21.3
(3) 営 業 外 収 益	2,183,542	1,473,992	△ 32.5	0.0	0.0	100.0	67.5
4. 営 業 外 収 益	501,595,521	458,183,987	△ 8.7	8.2	7.3	86.9	79.4
(1) 受 取 利 息	156,374	154,670	△ 1.1	0.0	0.0	24.1	23.8
(2) 繰 入 金	5,434,000	4,502,000	△ 17.2	0.1	0.1	91.4	75.7
(3) 長期前受金戻入	461,528,723	416,527,789	△ 9.8	7.5	6.6	89.6	80.9
(4) 雑 収 益	34,476,424	36,999,528	7.3	0.6	0.6	62.1	66.6
5. 特 別 利 益	0	0	-	0	0	皆減	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0	-	0	0	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	0	-	0	0	皆減	皆減
小 計	6,150,861,811	6,302,791,406	2.5	100	100	106.1	108.7
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,150,861,811	6,302,791,406	2.5				

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 固 定 資 産	13,190,714,675	12,629,154,305	△ 4.3	81.4	80.1	95.1	91.1
(1) 有 形 固 定 資 産	13,133,226,853	12,571,357,838	△ 4.3	81.0	79.7	95.2	91.1
(ア) 供 給 設 備	12,938,426,032	12,347,115,431	△ 4.6	79.8	78.3	95.2	90.8
(減価償却累計額)	(34,062,161,052)	(34,943,011,744)	2.6				
(イ) 業 務 設 備	186,537,949	186,019,027	△ 0.3	1.2	1.2	99.4	99.2
(減価償却累計額)	(366,448,853)	(342,744,762)	△ 6.5				
(ウ) 附 帯 設 備	6,929,872	5,455,880	△ 21.3	0.0	0.0	76.0	59.9
(減価償却累計額)	(33,837,700)	(35,311,692)	4.4				
(エ) 建 設 仮 勘 定	1,333,000	32,767,500	著増	0.0	0.2	15.0	367.6
(2) 無 形 固 定 資 産	57,487,822	57,796,467	0.5	0.4	0.4	86.0	86.4
(ア) 施 設 利 用 権	32,760,000	29,988,000	△ 8.5	0.2	0.2	92.2	84.4
(イ) 電 話 加 入 権	1,419,395	1,086,395	△ 23.5	0.0	0.0	100.0	76.5
(ウ) その他無形固定資産	23,308,427	26,722,072	14.6	0.1	0.2	77.9	89.3
2. 流 動 資 産	3,013,198,499	3,142,469,510	4.3	18.6	19.9	111.6	116.4
(1) 現 金 及 び 預 金	2,608,467,884	2,619,076,039	0.4	16.1	16.6	114.1	114.6
(2) 未 収 金	308,625,192	405,299,846	31.3	1.9	2.6	112.7	148.0
(貸倒引当金)	(37,909,139)	(505,394)	△ 98.7				
(3) 製 品	9,674,521	12,259,649	26.7	0.1	0.1	84.3	106.9
(4) 貯 蔵 品	64,656,274	70,663,244	9.3	0.4	0.4	90.8	99.3
(5) 仮 払 金	500	4,584	816.8	0.0	0.0	50.0	458.4
(6) 前 払 費 用	1,296,128	1,526,148	17.7	0.0	0.0	93.5	110.1
(7) 前 払 金	19,978,000	33,140,000	65.9	0.1	0.2	36.2	60.0
(8) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	16,203,913,174	15,771,623,815	△ 2.7	100	100	97.8	95.2

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
負 債	7,673,174,725	7,104,569,905	△ 7.4	47.4	45.0	92.9	86.0
1. 固 定 負 債	3,841,773,339	3,432,406,562	△ 10.7	23.7	21.8	91.0	81.3
(1) 企 業 債	3,325,375,588	2,953,067,740	△ 11.2	20.5	18.7	89.4	79.4
(2) 引 当 金	516,397,751	479,338,822	△ 7.2	3.2	3.0	103.1	95.7
2. 流 動 負 債	743,498,044	760,253,691	2.3	4.6	4.8	115.2	117.8
(1) 企 業 債	394,647,312	372,307,848	△ 5.7	2.4	2.4	96.5	91.0
(2) 未 払 金	176,757,433	243,648,585	37.8	1.1	1.5	209.3	288.5
(3) 前 受 金	80,776,052	82,570,047	2.2	0.5	0.5	174.5	178.4
(4) 引 当 金	30,193,856	32,459,060	7.5	0.2	0.2	36.1	38.8
(5) 預 り 金	59,576,323	27,907,161	△ 53.2	0.4	0.2	299.8	140.4
(6) 未 払 費 用	1,547,068	1,360,990	△ 12.0	0.0	0.0	78.9	69.4
3. 繰 延 収 益	3,087,903,342	2,911,909,652	△ 5.7	19.1	18.5	90.9	85.8
(1) 長 期 前 受 金	16,168,587,633	16,303,777,821	0.8			100.0	100.8
長期前受金収益化累計額	(13,080,684,291)	(13,391,868,169)	2.4			102.4	104.8
資 本	8,530,738,449	8,667,053,910	1.6	52.6	55.0	102.8	104.4
1. 資 本 金	6,312,110,480	6,356,776,480	0.7	39.0	40.3	101.8	102.5
(1) 資 本 金	6,312,110,480	6,356,776,480	0.7	39.0	40.3	101.8	102.5
2. 剰 余 金	2,218,627,969	2,310,277,430	4.1	13.7	14.6	105.6	110.0
(1) 資 本 剰 余 金	26,884,769	26,884,769	0	0.2	0.2	97.6	97.6
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	26,884,769	26,884,769	0	0.2	0.2	97.6	97.6
(2) 利 益 剰 余 金	2,191,743,200	2,283,392,661	4.2	13.5	14.5	105.7	110.1
(ア) 減 債 積 立 金	557,000,000	605,000,000	8.6	3.4	3.8	99.5	108.0
(イ) 利 益 積 立 金	138,000,000	138,000,000	0	0.9	0.9	100	100
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	1,216,000,000	1,389,000,000	14.2	7.5	8.8	100.7	115.1
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	280,743,200	151,392,661	△ 46.1	1.7	1.0	166.8	90.0
負 債 資 本 合 計	16,203,913,174	15,771,623,815	△ 2.7	100	100	97.8	95.2

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
人 件 費	311,280,106	321,854,721	3.4	5.3	5.2	97.5	100.9
給 料	156,635,793	155,410,500	△ 0.8	2.6	2.5	98.0	97.2
手 当	80,489,898	76,035,805	△ 5.5	1.4	1.2	93.8	88.6
賞与引当金繰入額	20,744,799	20,341,862	△ 1.9	0.4	0.3	103.8	101.8
法 定 福 利 費	49,688,973	49,503,101	△ 0.4	0.8	0.8	100.0	99.6
法定福利引当金繰入額	3,720,643	3,935,695	5.8	0.1	0.1	99.2	105.0
退 職 給 付 費	0	16,627,758	皆増	-	0.3	-	皆増
物 件 費 そ の 他 経 費	5,610,795,001	5,844,621,224	4.2	94.7	94.8	103.4	107.7
報 酬	17,704,119	14,385,096	△ 18.7	0.3	0.2	85.0	69.1
厚 生 福 利 費	417,291	498,685	19.5	0.0	0.0	108.4	129.6
原材料費(売上原価)	3,196,337,024	3,512,264,167	9.9	54.0	57.0	106.4	116.9
備 消 品 費	9,770,935	9,202,514	△ 5.8	0.2	0.1	97.7	92.0
旅 費 交 通 費	1,311,244	1,208,558	△ 7.8	0.0	0.0	83.0	76.5
修 繕 費	82,153,401	107,627,913	31.0	1.4	1.7	81.7	107.1
特別修繕引当金繰入額	15,000,000	15,000,000	0	0.3	0.2	100	100
動 力 費	312,596	289,421	△ 7.4	0.0	0.0	72.7	67.3
光 熱 燃 料 費	5,659,311	5,755,523	1.7	0.1	0.1	105.2	107.0
使 用 ガ ス 費	1,829,309	2,171,721	18.7	0.0	0.0	101.5	120.5
賃 借 料	4,666,399	4,322,136	△ 7.4	0.1	0.1	96.0	88.9
保 険 料	2,016,477	1,918,370	△ 4.9	0.0	0.0	56.3	53.5
通 信 運 搬 費	11,448,196	11,491,194	0.4	0.2	0.2	99.7	100.0
委 託 料	168,129,872	158,724,667	△ 5.6	2.8	2.6	101.8	96.1
手 数 料	2,808,773	2,221,044	△ 20.9	0.0	0.0	120.6	95.4
印 刷 製 本 費	647,088	1,367,731	111.4	0.0	0.0	14.3	30.3
交 際 費	4,630	18,983	310.0	0.0	0.0	250.0	著増
負 担 金 及 び 補 助	15,166,380	5,276,593	△ 65.2	0.3	0.1	299.9	104.3

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
工 事 請 負 費	235,413,673	256,654,291	9.0	4.0	4.2	110.0	119.9
食 糧 費	1,500	400	△ 73.3	0.0	0.0	441.2	117.6
租 税 課 金	92,200	280,900	204.7	0.0	0.0	99.2	302.4
需 要 開 発 費	5,273,709	8,248,937	56.4	0.1	0.1	84.4	132.0
貸倒引当金繰入額	589,698	262,239	△ 55.5	0.0	0.0	1.6	0.7
雑 費	322,250	2,573,565	698.6	0.0	0.0	90.6	723.2
固 定 資 産 除 却 費	143,993,549	121,728,547	△ 15.5	2.4	2.0	270.0	228.3
減 価 償 却 費	1,617,353,749	1,532,957,242	△ 5.2	27.3	24.9	96.8	91.7
器 具 販 売 原 価	903,440	1,280,252	41.7	0.0	0.0	119.1	168.8
企 業 債 利 息	70,048,738	62,084,424	△ 11.4	1.2	1.0	89.5	79.3
そ の 他 雑 支 出	1,333,199	3,660,419	174.6	0.0	0.1	16.0	44.0
固 定 資 産 売 却 損	86,251	295,692	242.8	0.0	0.0	皆増	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	850,000	皆増	-	0.0	-	皆増
計	5,922,075,107	6,166,475,945	4.1	100	100	103.0	107.3

第5表

經 營 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$	

析 表

(単位:%)

28年度	29年度	30年度	説 明
83.7	81.4	80.1	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
16.3	18.6	19.9	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
25.5	23.7	21.8	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
3.9	4.6	4.8	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
70.6	71.7	73.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
87.1	85.3	84.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
418.4	405.3	413.3	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
396.7	392.3	397.8	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
354.3	350.8	344.5	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債との割合を表している。
99.5	89.9	82.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
50.8	45.0	39.6	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
7.8	8.7	8.8	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.3	1.4	0.9	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
0.8	3.7	2.2	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 8.5	△ 3.6	△ 4.4	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
100.9	103.9	102.2	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
92.1	96.5	95.8	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
6.1	5.5	5.5	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.29	0.33	0.35	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
水 道 事 業 収 益	6,878,764,000	100	100	6,927,557,316	100	100	101.9	100.7
(1) 営 業 収 益	5,105,254,000	75.2	74.2	5,170,691,926	75.0	74.6	101.6	101.3
(2) 営 業 雑 収 益	12,863,000	0.2	0.2	12,769,375	0.2	0.2	103.2	99.3
(3) 営 業 外 収 益	1,664,835,000	23.2	24.2	1,648,323,400	23.4	23.8	102.7	99.0
(5) 用 水 供 給 事 業 収 益	95,812,000	1.4	1.4	95,760,807	1.4	1.4	101.9	99.9
(6) 特 別 利 益	0	0	0	11,808	0.0	0.0	皆増	皆増

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 の 収 入	870,367,920	100	100	899,057,243	100	100	88.4	103.3
(1) 企 業 債	200,000,000	21.9	23.0	200,000,000	24.7	22.2	100	100
(2) 補 助 金	193,783,000	24.6	22.3	194,934,000	21.0	21.7	75.5	100.6
(3) 工 事 負 担 金	354,639,920	40.7	40.7	380,998,341	39.7	42.4	86.3	107.4
(4) 繰 入 金	112,598,000	12.8	12.9	112,380,000	14.5	12.5	100	99.8
(5) 固 定 資 産 売 却 収 入	9,143,000	0.0	1.1	10,540,902	0.0	1.2	皆増	115.3
(6) 用 水 供 給 資 本 の 収 入	204,000	0.0	0.0	204,000	0.1	0.0	100.1	100

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
水 道 事 業 費 用	5,634,005,000	100	100	5,451,753,146	100	100	94.2	96.8
(1) 営 業 費 用	5,012,425,000	88.8	89.0	4,835,922,916	88.8	88.7	93.7	96.5
(2) 営 業 雑 費 用	12,071,000	0.2	0.2	11,473,150	0.2	0.2	90.7	95.0
(3) 営 業 外 費 用	526,768,000	9.7	9.3	526,592,723	9.7	9.7	100.0	100.0
(5) 用 水 供 給 事 業 費 用	66,647,000	1.3	1.2	63,390,477	1.3	1.2	90.6	95.1
(6) 特 別 損 失	15,094,000	0.0	0.3	14,373,880	0.0	0.3	71.7	95.2
(7) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 支 出	3,973,814,400	100	100	3,523,721,441	100	100	90.0	88.7
(1) 建 設 改 良 費	2,885,899,400	71.5	72.6	2,435,837,497	68.3	69.1	86.0	84.4
(2) 企 業 債 償 還 金	1,076,948,000	28.1	27.1	1,076,928,274	31.3	30.6	100.0	100.0
(3) 用 水 供 給 資 本 的 支 出	10,967,000	0.4	0.3	10,955,670	0.4	0.3	99.2	99.9

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 営 業 費 用	4,718,502,961	4,764,875,505	1.0	91.6	92.0	110.1	111.2
(1) 原水及び浄水費	579,115,264	525,849,024	△ 9.2	11.2	10.2	123.6	112.2
(2) 配水及び給水費	2,876,566,345	2,993,268,971	4.1	55.8	57.8	117.4	122.2
(3) 一 般 管 理 費	136,366,308	136,722,183	0.3	2.6	2.6	115.1	115.4
(4) 共同施設管理分担費	19,416,792	38,575,671	98.7	0.4	0.7	28.9	57.3
(5) 広域施設営業費用	1,107,038,252	1,070,459,656	△ 3.3	21.5	20.7	93.8	90.7
2. 営 業 雑 費 用	10,224,973	11,293,890	10.5	0.2	0.2	85.7	94.7
(1) 受注工事費	10,224,973	11,293,890	10.5	0.2	0.2	85.7	94.7
3. 営 業 外 費 用	357,021,745	326,915,817	△ 8.4	6.9	6.3	117.8	107.9
(1) 支 払 利 息	292,972,968	274,114,479	△ 6.4	5.7	5.3	119.8	112.1
(2) 雑 支 出	14,195,518	7,234,970	△ 49.0	0.3	0.1	322.5	164.4
(3) 広域施設営業外費用	49,853,259	45,566,368	△ 8.6	1.0	0.9	92.1	84.2
4. 用 水 供 給 事 業 費 用	64,770,360	62,479,792	△ 3.5	1.3	1.2	93.7	90.4
(1) 用水供給営業費用	61,978,530	59,929,615	△ 3.3	1.2	1.2	93.8	90.7
(2) 用水供給営業外費用	2,790,097	2,550,177	△ 8.6	0.1	0.0	92.1	84.2
(3) 用水供給特別損失	1,733	0	皆減	0.0	0	0.3	0
5. 特 別 損 失	309,212	14,373,880	著増	0.0	0.3	50.4	著増
(1) 固定資産売却損	30,334	14,373,880	著増	0.0	0.3	23.5	著増
(2) 過年度損益修正損	247,911	0	皆減	0.0	0	51.2	0
(3) 広域施設特別損失	30,967	0	皆減	0	0	皆増	-
小 計	5,150,829,251	5,179,938,884	0.6	100	100	110.3	110.9
当 年 度 純 利 益	1,387,822,075	1,350,009,757					
合 計	6,538,651,326	6,529,948,641	△ 0.1				

(注)すう勢比率は、28年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 営 業 収 益	4,821,459,765	4,788,190,722	△ 0.7	73.7	73.3	105.8	105.1
(1) 給 水 収 益	4,821,459,765	4,788,190,722	△ 0.7	73.7	73.3	106.0	105.3
2. 営 業 雑 収 益	11,980,204	12,693,592	6.0	0.2	0.2	100.4	106.3
(1) 受 注 工 事 収 益	795,204	947,592	19.2	0.0	0.0	64.1	76.4
(2) その他営業雑収益	11,185,000	11,746,000	5.0	0.2	0.2	104.6	109.8
3. 営 業 外 収 益	1,613,509,351	1,639,272,378	1.6	24.7	25.1	126.0	128.0
(1) 受 取 利 息	2,452,291	4,048,974	65.1	0.0	0.1	59.2	97.8
(2) 繰 入 金	139,736,000	136,984,000	△ 2.0	2.1	2.1	312.6	306.4
(3) 加 入 金	51,790,000	50,640,000	△ 2.2	0.8	0.8	115.4	112.8
(4) 長期前受金戻入	1,059,482,365	1,093,409,190	3.2	16.2	16.7	129.8	133.9
(5) 雑 収 益	79,025,143	85,646,829	8.4	1.2	1.3	102.8	111.5
(6) 広域施設営業外収益	281,023,552	268,543,385	△ 4.4	4.3	4.1	95.6	91.4
4. 用 水 供 給 事 業 収 益	91,292,214	89,780,141	△ 1.7	1.4	1.4	98.8	97.1
(1) 用水供給営業収益	75,564,962	74,751,864	△ 1.1	1.2	1.1	99.4	98.4
(2) 用水供給営業外収益	15,727,252	15,028,277	△ 4.4	0.2	0.2	95.6	91.4
5. 特 別 利 益	409,792	11,808	△ 97.1	0.0	0.0	216.9	6.3
(1) 固定資産売却益	260,000	11,808	△ 95.5	0.0	0.0	248.0	11.3
(2) 広域施設特別利益	149,792	0	皆減	0.0	0	178.2	0
小 計	6,538,651,326	6,529,948,641	△ 0.1	100	100	110.0	109.9
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,538,651,326	6,529,948,641	△ 0.1				

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 固 定 資 産	80,602,451,658	79,549,447,742	△ 1.3	89.0	88.3	112.5	111.1
(1) 有 形 固 定 資 産	80,473,682,381	79,422,280,137	△ 1.3	88.9	88.1	112.6	111.1
(ア) 原水及び浄水設備	6,492,198,543	6,459,638,812	△ 0.5	7.2	7.2	138.0	137.3
(減価償却累計額)	(6,200,423,588)	(6,402,323,555)	3.3				
(イ) 配水及び給水設備	53,486,483,261	53,070,983,753	△ 0.8	59.1	58.9	117.6	116.7
(減価償却累計額)	(34,985,223,760)	(36,351,077,176)	3.9				
(ウ) 業 務 設 備	145,508,257	143,681,553	△ 1.3	0.2	0.2	101.4	100.2
(減価償却累計額)	(239,121,233)	(243,994,001)	2.0				
(エ) 建 設 仮 勘 定	82,061,572	308,554,072	276.0	0.1	0.3	117.4	441.6
(オ) 広 域 施 設 設 備	19,193,256,918	18,409,132,584	△ 4.1	21.2	20.4	96.1	92.2
(減価償却累計額)	(20,061,213,307)	(20,838,953,840)	3.9				
(カ) 用 水 供 給 設 備	1,074,173,830	1,030,289,363	△ 4.1	1.2	1.1	96.1	92.2
(減価償却累計額)	(1,122,750,059)	(1,166,277,248)	3.9				
(2) 無 形 固 定 資 産	128,769,277	127,167,605	△ 1.2	0.1	0.1	88.2	87.1
(ア) 施 設 利 用 権	25,602,053	24,500,040	△ 4.3	0.0	0.0	102.6	98.1
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0.0	0.0	0.0	109.8	109.8
(ウ) その他無形固定資産	67,375,753	66,407,126	△ 1.4	0.1	0.1	74.9	73.8
(エ) 広 域 施 設 設 備 無 形 固 定 資 産	31,534,312	31,978,424	1.4	0.0	0.0	115.5	117.1
(オ) 用 水 供 給 設 備 無 形 固 定 資 産	1,764,856	1,789,712	1.4	0.0	0.0	115.5	117.1
2. 流 動 資 産	9,964,693,686	10,578,179,195	6.2	11.0	11.7	120.9	128.4
(1) 現 金 及 び 預 金	9,539,680,006	10,127,073,345	6.2	10.5	11.2	122.1	129.6
(2) 未 収 金	251,168,636	285,667,352	13.7	0.3	0.3	79.5	90.5
貸 倒 引 当 金	(1,135,705)	(953,904)	△ 16.0				
(3) 貯 蔵 品	73,501,443	65,859,964	△ 10.4	0.1	0.1	113.7	101.9
(4) 仮 払 金	0	4,084	皆増		0.0	-	皆増
(5) 前 払 費 用	3,300,636	3,114,450	△ 5.6	0.0	0.0	101.7	95.9
(6) 前 払 金	96,542,965	95,960,000	△ 0.6	0.1	0.1	228.4	227.0
そ の 他 流 動 資 産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	90,567,145,344	90,127,626,937	△ 0.5	100	100	113.4	112.9

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸 方				構成比率		すう勢比率	
	決 算 額		増減率	29年度	30年度	29年度	30年度	
	29年度	30年度						
負 債	50,027,673,952	48,238,145,788	△ 3.6	55.2	53.5	115.7	111.6	
1. 固 定 負 債	16,220,109,111	15,303,222,934	△ 5.7	17.9	17.0	116.8	110.2	
(1) 企 業 債	15,574,441,377	14,673,197,691	△ 5.8	17.2	16.3	116.8	110.0	
(2) 引 当 金	645,667,734	630,025,243	△ 2.4	0.7	0.7	116.6	113.7	
2. 流 動 負 債	1,835,708,683	1,699,985,038	△ 7.4	2.0	1.9	117.8	109.1	
(1) 企 業 債	1,087,322,886	1,101,243,683	1.3	1.2	1.2	117.9	119.4	
(2) 未 払 金	456,278,526	321,896,594	△ 29.5	0.5	0.4	158.8	112.0	
(3) 前 受 金	40,570,769	40,492,642	△ 0.2	0.0	0.0	82.6	82.4	
(4) 引 当 金	51,743,972	55,800,921	7.8	0.1	0.1	49.8	53.7	
(5) 預 り 金	197,124,942	178,137,793	△ 9.6	0.2	0.2	102.0	92.2	
(6) 未 払 費 用	2,667,588	2,413,405	△ 9.5	0.0	0.0	102.0	92.3	
3. 繰 延 収 益	31,971,856,158	31,234,937,816	△ 2.3	35.3	34.7	115.1	112.4	
(1) 長 期 前 受 金	58,110,691,231	58,373,625,897	0.5			117.0	117.5	
長期前受金収益化累計額	(26,138,835,073)	(27,138,688,081)	3.8					
資 本	40,539,471,392	41,889,481,149	3.3	44.8	46.5	110.7	114.4	
1. 資 本 金	31,328,848,194	31,651,848,194	1.0	34.6	35.1	107.9	109.0	
(1) 資 本 金	31,328,848,194	31,651,848,194	1.0	34.6	35.1	107.9	109.0	
2. 剰 余 金	9,210,623,198	10,237,632,955	11.2	10.2	11.4	121.3	134.8	
(1) 資 本 剰 余 金	317,144,157	317,144,157	0.0	0.4	0.4	101.6	101.6	
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0.0	0.3	0.3	101.7	101.7	
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	12,144,257	12,144,257	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0	0.0	0.0	100	100	
(2) 利 益 剰 余 金	8,893,479,041	9,920,488,798	11.5	9.8	11.0	122.1	136.2	
(ア) 減 債 積 立 金	1,929,413,700	2,053,413,700	6.4	2.1	2.3	133.2	141.7	
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0.0	0.4	0.4	108.2	108.2	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	4,752,371,061	5,291,371,061	11.3	5.2	5.9	131.5	146.4	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,685,657,276	2,022,366,684	20.0	1.9	2.2	96.4	115.7	
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	149,043,616	176,343,965	18.3	0.2	0.2	121.6	143.9	
負 債 資 本 合 計	90,567,145,344	90,127,626,937	△ 0.5	100	100	113.4	112.9	

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
人 件 費	578,311,599	576,443,029	△ 0.3	11.2	11.1	117.0	116.6
給 料	286,961,933	286,854,279	△ 0.0	5.6	5.5	112.6	112.5
手 当	136,926,948	140,544,928	2.6	2.7	2.7	109.9	112.8
賞与引当金繰入額	37,427,029	37,844,653	1.1	0.7	0.7	119.4	120.8
法 定 福 利 費	89,140,606	90,112,404	1.1	1.7	1.7	114.7	115.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,079,233	7,303,741	3.2	0.1	0.1	120.6	124.4
退 職 給 付 費	20,775,850	13,783,024	△ 33.7	0.4	0.3	皆増	皆増
物 件 費 そ の 他 経 費	4,572,517,652	4,603,495,855	0.7	88.8	88.9	109.5	110.3
報 酬	27,639,334	24,443,539	△ 11.6	0.5	0.5	101.7	90.0
厚 生 福 利 費	622,916	723,459	16.1	0.0	0.0	113.5	131.8
備 消 品 費	9,699,688	7,855,163	△ 19.0	0.2	0.2	61.7	50.0
旅 費 交 通 費	1,056,132	556,578	△ 47.3	0.0	0.0	103.2	54.4
修 繕 費	184,963,452	163,518,874	△ 11.6	3.6	3.2	78.9	69.8
動 力 費	143,415,062	148,808,067	3.8	2.8	2.9	118.8	123.2
光 熱 燃 料 費	14,295,051	14,637,657	2.4	0.3	0.3	130.2	133.3
賃 借 料	7,963,786	7,330,791	△ 7.9	0.2	0.1	104.7	96.4
保 険 料	4,838,842	4,733,540	△ 2.2	0.1	0.1	110.9	108.5
通 信 運 搬 費	27,467,165	27,367,394	△ 0.4	0.5	0.5	132.2	131.7
委 託 料	369,820,820	368,991,067	△ 0.2	7.2	7.1	105.9	105.7
手 数 料	49,391,004	42,998,628	△ 12.9	1.0	0.8	139.9	121.8
印 刷 製 本 費	115,755	250,465	116.4	0.0	0.0	34.0	73.6
交 際 費	4,630	8,797	90.0	0.0	0.0	100	190.0
負 担 金 及 び 補 助	3,596,175	2,810,353	△ 21.9	0.1	0.1	81.5	63.7
食 糧 費	1,500	400	△ 73.3	0.0	0.0	439.9	117.3

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
貸倒引当金繰入額	1,135,705	331,672	△ 70.8	0.0	0.0	皆増	皆増
租 税 課 金	407,900	213,300	△ 47.7	0.0	0.0	188.3	98.5
薬 品 費	26,626,610	24,740,918	△ 7.1	0.5	0.5	83.6	77.7
需 要 開 発 費	674,726	1,317,746	95.3	0.0	0.0	173.6	10.9
雑 費	10,398,821	12,632,281	21.5	0.2	0.2	86.2	104.7
たな卸減耗費	91,506	384,802	320.5	0.0	0.0	皆増	皆増
固定資産除却費	147,447,224	237,721,671	61.2	2.9	4.6	113.9	183.7
減 価 償 却 費	3,141,000,100	3,101,616,180	△ 1.3	61.0	59.9	113.2	111.8
共同施設管理分担費	39,574,877	65,516,555	65.6	0.8	1.3	45.6	75.4
ダ ム 使 用 料	146,084	146,084	0	0.0	0.0	100	100
企 業 債 利 息	292,972,968	274,114,479	△ 6.4	5.7	5.3	119.8	112.1
支 払 利 息	52,587,356	48,060,545	△ 8.6	1.0	0.9	92.1	84.2
雑 支 出	14,251,518	7,290,970	△ 48.8	0.3	0.1	319.7	163.6
固定資産売却損	63,034	14,373,880	著増	0.0	0.3	48.8	著増
過年度損益修正損	247,911	0	皆減	0.0	0	51.2	皆減
計	5,150,829,251	5,179,938,884	0.6	100	100	110.3	110.9

第5表

經 営 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$		

(注)28年度の4、29年度の3、5、6、10、11、12、15、17、18の数値を訂正した。

析 表

(単位：%)

28年度	29年度	30年度	説 明
89.7	89.0	88.3	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
10.3	11.0	11.7	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
17.4	17.9	17.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
2.0	2.0	1.9	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
80.7	80.1	81.1	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
91.5	90.8	90.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
528.7	542.8	622.3	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
521.6	533.4	612.5	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
501.3	519.7	595.7	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
118.1	123.4	115.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
37.9	40.4	36.5	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
4.3	4.5	4.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
1.6	1.6	1.5	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
21.4	21.2	20.7	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
6.1	2.4	0.8	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
127.3	126.9	126.1	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
106.5	102.4	100.8	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
10.6	11.8	11.8	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
2.1	1.8	2.0	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.06	0.06	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
工業用水道事業収益	17,211,000	100	100	17,210,631	100	100	100.0	100.0
(1) 営 業 収 益	16,750,000	97.5	97.3	16,750,800	97.5	97.3	100.0	100.0
(3) 営 業 外 収 益	461,000	2.5	2.7	459,831	2.5	2.7	100.2	99.7

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 の 収 入	0			0				

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
工業用水道事業費用	14,895,000	100	100	14,879,426	100	100	95.7	99.9
(1) 営 業 費 用	13,931,000	93.6	93.5	13,916,126	94.3	93.5	96.4	99.9
(3) 営 業 外 費 用	964,000	6.4	6.5	963,300	5.7	6.5	85.5	99.9

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 支 出	0	100		0	100		94.6	
(1) 建 設 改 良 費	0	100		0	100		94.6	

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 固 定 資 産	41,971,438	39,383,044	△ 6.2	30.6	28.2	98.8	92.8
(1) 有 形 固 定 資 産	40,674,163	38,403,469	△ 5.6	29.7	27.5	95.8	90.4
(ア) 原水及び浄水設備	28,775,057	26,938,175	△ 6.4	21.0	19.3	95.5	89.4
(減価償却累計額)	(63,880,917)	(65,717,799)	2.9				
(イ) 配水及び給水設備	11,888,706	11,454,894	△ 3.6	8.7	8.2	96.5	93.0
(減価償却累計額)	(1,890,294)	(2,324,106)	22.9				
(ウ) 業 務 設 備	10,400	10,400	0	0.0	0.0	100	100
(減価償却累計額)	(197,600)	(197,600)	0				
(2) 無 形 固 定 資 産	1,297,275	979,575	△ 24.5	0.9	0.7	皆増	皆増
(ア) その他無形固定資産	1,297,275	979,575	△ 24.5	0.9	0.7	皆増	皆増
2. 流 動 資 産	95,098,655	100,469,274	5.6	69.4	71.8	102.8	108.7
(1) 現 金 及 び 預 金	95,093,655	100,464,274	5.6	69.4	71.8	103.9	109.8
(2) 前 払 費 用	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.5	0.5
資 産 合 計	137,070,093	139,852,318	2.0	100	100	101.6	103.6

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
負 債	13,842,192	14,293,212	3.3	10.1	10.2	94.1	97.2
1. 固 定 負 債	6,674,000	7,037,584	5.4	4.9	5.0	100	105.4
(1) 引 当 金	6,674,000	7,037,584	5.4	4.9	5.0	100	105.4
2. 流 動 負 債	1,092,356	1,396,474	27.8	0.8	1.0	62.8	80.3
(1) 未 払 金	546,165	832,288	52.4	0.4	0.6	43.8	66.8
(2) 引 当 金	518,781	564,186	8.8	0.4	0.4	105.4	114.6
(3) 預 り 金	27,410	0	皆減	0.0	0	皆増	-
3. 繰 延 収 益	6,075,836	5,859,154	△ 3.6	4.4	4.2	96.6	93.1
(1) 長 期 前 受 金	8,916,952	8,916,952	0			100	100
(長期前受金収益化累計額)	(2,841,116)	(3,057,798)	7.6				
資 本	123,227,901	125,559,106	1.9	89.9	89.8	102.5	104.4
1. 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	36.8	36.0	100	100
(1) 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	36.8	36.0	100	100
2. 剰 余 金	72,854,594	75,185,799	3.2	53.2	53.8	104.3	107.6
(1) 利 益 剰 余 金	72,854,594	75,185,799	3.2	53.2	53.8	104.3	107.6
(ア) 利 益 積 立 金	26,000,000	26,000,000	0	19.0	18.6	100.0	100
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	43,000,000	43,000,000	0	31.4	30.7	130.3	130.3
(ウ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,854,594	6,185,799	60.5	2.8	4.4	35.5	57.0
負 債 資 本 合 計	137,070,093	139,852,318	2.0	100	100	101.6	103.6

第4表

費用節別比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
人 件 費	6,985,473	7,673,884	9.9	54.0	56.3	102.1	112.1
給 料	3,376,800	3,469,500	2.7	26.1	25.4	105.1	108.0
手 当	2,008,499	2,134,322	6.3	15.5	15.6	94.6	100.5
賞与引当金繰入額	438,031	472,238	7.8	3.4	3.5	105.4	113.7
法 定 福 利 費	1,081,393	1,142,292	5.6	8.4	8.4	106.4	112.3
法定福利費引当金繰入額	80,750	91,948	13.9	0.6	0.7	105.2	119.7
退 職 給 付 費	0	363,584	皆増	0	2.7	-	皆増
物 件 費 そ の 他 経 費	5,957,923	5,964,803	0.1	46.0	43.7	113.9	114.1
厚 生 福 利 費	600	5,600	833	0.0	0.0	100	933.3
備 消 品 費	10,400	13,250	27.4	0.1	0.1	102.4	130.4
修 繕 費	553,500	95,142	△ 82.8	4.3	0.7	128.7	22.1
動 力 費	2,390,558	2,922,807	22.3	18.5	21.4	117.6	143.8
光 熱 燃 料 費	17,518	16,421	△ 6.3	0.1	0.1	98.3	92.1
賃 借 料	68,780	68,780	0	0.5	0.5	100	100
保 険 料	6,419	5,851	△ 8.8	0.0	0.0	100.0	91.2
通 信 運 搬 費	75,789	69,260	△ 8.6	0.6	0.5	155.6	142.2
委 託 料	97,232	97,219	△ 0.0	0.8	0.7	109.5	109.5
手 数 料	77,000	77,000	0	0.6	0.6	100	100
負担金及び補助	5,088	5,079	△ 0.2	0.0	0.0	99.8	99.6
減 価 償 却 費	2,655,039	2,588,394	△ 2.5	20.5	19.0	108.7	106.0
計	12,943,396	13,638,687	5.4	100	100	107.2	113.0

第5表

經 営 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

(注)28年度の13の数値を訂正した。

析 表

(単位：%)

28年度	29年度	30年度	説 明
31.5	30.6	28.2	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
68.5	69.4	71.8	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
4.9	4.9	5.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.3	0.8	1.0	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
93.8	94.3	94.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
31.9	30.9	28.4	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
5,319.8	8,705.8	7,194.5	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
5,265.9	8,705.4	7,194.1	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
5,265.9	8,705.4	7,194.1	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を表している。
12.2	11.2	11.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
5.6	5.4	5.6	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
1.4	0.9	1.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
5.7	2.2	1.7	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
24.3	18.8	14.6	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
22.2	16.5	12.1	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
132.1	123.2	117.1	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
128.5	119.8	113.7	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
44.1	45.0	47.1	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.12	0.11	0.11	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
病 院 事 業 収 益	2,717,495,000	100	100	2,649,501,777	100	100	97.3	97.5
(1) 医 業 収 益	2,294,534,000	83.6	84.4	2,219,277,735	83.0	83.8	96.7	96.7
(2) 医 業 外 収 益	302,082,000	12.9	11.1	310,651,444	13.1	11.7	98.3	102.8
(3) 介 護 サービス 事 業 収 益	113,476,000	3.3	4.2	107,395,997	3.6	4.1	108.7	94.6
(4) 指 定 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 収 益	7,402,000	0.3	0.3	12,176,601	0.3	0.5	108.0	164.5
(5) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	96,881,000	100	100	96,781,000	100	100	75.2	99.9
(1) 企 業 債	8,100,000	33.3	8.4	8,000,000	11.4	8.3	25.7	98.8
(2) 他 会 計 負 担 金	88,781,000	66.7	91.6	88,781,000	88.6	91.7	100	100

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
病 院 事 業 費 用	2,683,976,000	100	100	2,632,094,073	100	100	98.1	98.1
(1) 医 業 費 用	2,506,867,000	94.0	93.4	2,500,535,604	95.2	95.0	99.3	99.7
(2) 医 業 外 費 用	30,051,000	1.3	1.1	28,914,886	1.3	1.1	97.7	96.2
(3) 介 護 サービス 事 業 費 用	103,565,000	3.3	3.9	102,607,003	3.4	3.9	100.0	99.1
(4) 指 定 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 費 用	37,000	0.0	0.0	36,580	0.0	0.0	77.4	98.9
(5) 特 別 損 失	1,000	0.1	0.0	0	0.1	0	99.9	0
(6) 予 備 費	43,455,000	1.2	1.6	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
資 本 的 支 出	214,403,000	100	100	163,462,172	100	100	81.2	76.2
(1) 建 設 改 良 費	13,345,000	22.1	6.2	12,404,880	25.9	7.6	95.1	93.0
(2) 企 業 債 償 還 金	151,058,000	60.1	70.5	151,057,292	74.1	92.4	100.0	100.0
(3) 予 備 費	50,000,000	17.7	23.3	0	0	0	0	0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 医 業 費 用	2,415,162,848	2,449,384,174	1.4	93.4	93.2	105.2	106.6
(1) 給 与 費	2,154,815	2,172,700	0.8	0.1	0.1	100.4	101.2
(2) 経 費	2,229,913,887	2,283,789,484	2.4	86.2	86.9	105.6	108.1
(3) 減 価 償 却 費	182,448,663	162,693,712	△ 10.8	7.1	6.2	101.2	90.2
(4) 資 産 減 耗 費	645,483	728,278	12.8	0.0	0.0	29.3	33.1
2. 医 業 外 費 用	81,421,229	75,639,317	△ 7.1	3.1	2.9	80.2	74.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,322,962	17,011,042	△ 7.2	0.7	0.6	93.4	86.7
(2) 雑 損 失	12,965,103	8,234,244	△ 36.5	0.5	0.3	37.5	23.8
(3) 消 費 税 関 連 雑 支 出	50,133,164	50,394,031	0.5	1.9	1.9	106.0	106.6
3. 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	87,166,373	101,947,392	17.0	3.4	3.9	110.3	129.0
(1) 訪 問 看 護 事 業 費 用	45,383,718	52,487,150	15.7	1.8	2.0	109.0	126.1
(2) 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	28,440,962	30,707,330	8.0	1.1	1.2	112.8	121.8
(3) 指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	13,341,693	18,752,912	40.6	0.5	0.7	109.5	153.9
4. 指 定 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 費 用	9,290	36,580	293.8	0.0	0.0	89.8	353.4
(1) 短 期 入 所 事 業 費 用	9,290	36,580	293.8	0.0	0.0	89.8	353.4
5. 特 別 損 失	2,830,243	0	皆減	0.1	0	皆増	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,830,243	0	皆減	0.1	0	皆増	—
小 計	2,586,589,983	2,627,007,463	1.6	100	100	104.4	106.0
当 年 度 純 利 益	1,321,096	17,382,567					
合 計	2,587,911,079	2,644,390,030	2.2			101.1	103.3

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 医 業 収 益	2,147,630,113	2,214,400,790	3.1	83.0	83.7	101.3	104.5
(1) 入 院 収 益	1,710,901,356	1,774,785,511	3.7	66.1	67.1	101.1	104.9
(2) 外 来 収 益	375,056,081	378,651,083	1.0	14.5	14.3	102.8	103.8
(3) その他医業収益	61,672,676	60,964,196	△ 1.1	2.4	2.3	98.6	97.5
2. 医 業 外 収 益	338,628,015	310,509,622	△ 8.3	13.1	11.7	95.7	87.8
(1) 受取利息配当金	177,999	177,999	0	0.0	0.0	473.4	473.4
(2) 補 助 金	1,154,965	2,449,807	112.1	0.0	0.1	30.1	63.8
(3) 他会計負担金	213,429,209	202,800,968	△ 5.0	8.2	7.7	109.8	104.3
(4) 長期前受金戻入	120,534,090	103,260,104	△ 14.3	4.7	3.9	92.2	79.0
(5) その他医業外収益	3,331,752	1,820,744	△ 45.4	0.1	0.1	13.4	7.3
3. 介護サービス事業収益	94,440,431	107,318,968	13.6	3.6	4.1	115.6	131.4
(1) 訪問看護事業収益	51,097,061	53,615,276	4.9	2.0	2.0	125.7	131.9
(2) 訪問リハビリテーション 事業収益	34,126,290	36,477,591	6.9	1.3	1.4	108.0	115.4
(3) 指定居宅介護支援 事業収益	9,217,080	17,226,101	86.9	0.4	0.7	97.8	182.9
4. 指定障害福祉サービス 事業収益	7,212,520	12,160,650	68.6	0.3	0.5	127.7	215.2
(1) 短期入所事業収益	7,114,160	11,960,150	68.1	0.3	0.5	128.6	216.2
(2) その他指定障害福祉 サービス事業収益	98,360	200,500	103.8	0.0	0.0	83.0	169.1
小 計	2,587,911,079	2,644,390,030	2.2	100	100	101.1	103.3
当 年 度 純 損 失							
合 計	2,587,911,079	2,644,390,030	2.2			101.1	103.3

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 固 定 資 産	2,657,411,911	2,501,735,420	△ 5.9	61.1	59.0	92.3	86.9
(1) 有 形 固 定 資 産	2,648,669,067	2,496,733,077	△ 5.7	60.9	58.9	92.4	87.1
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	24.1	24.8	100	100
(イ) 建 物	1,338,257,555	1,223,110,013	△ 8.6	30.7	28.9	88.1	80.5
(減価償却累計額)	(2,146,569,318)	(2,261,716,860)	5.4				
(ウ) 構 築 物	94,968,512	86,642,549	△ 8.8	2.2	2.0	91.7	83.6
(減価償却累計額)	(125,927,868)	(134,253,831)	6.6				
(エ) 器 械 備 品	164,443,000	134,389,515	△ 18.3	3.8	3.2	85.0	69.5
(減価償却累計額)	(745,615,955)	(770,998,992)	3.4				
(オ) 建 設 仮 勘 定	0	1,591,000	皆増	0	0.0	—	皆増
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,742,844	5,002,343	△ 42.8	0.2	0.1	72.8	41.6
(ア) 長 期 前 払 消 費 税	8,742,844	5,002,343	△ 42.8	0.2	0.1	72.8	41.6
2. 流 動 資 産	1,695,110,045	1,736,517,635	2.4	38.9	41.0	101.6	104.1
(1) 現 金 及 び 預 金	1,332,156,656	1,364,146,919	2.4	30.6	32.2	101.5	103.9
(2) 未 収 金	383,151,846	392,872,588	2.5	8.8	9.3	102.1	104.7
(ア) 医 業 未 収 金	378,481,576	388,211,585	2.6	8.7	9.2	102.1	104.7
(イ) 医 業 外 未 収 金	4,670,270	4,661,003	△ 0.2	0.1	0.1	101.1	100.9
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 20,198,457	△ 20,501,872	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.5		
資 産 合 計	4,352,521,956	4,238,253,055	△ 2.6	100	100	95.7	93.2

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率	
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率		
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度	
負 債	2,686,793,353	2,555,141,885	△ 4.9	61.7	60.3	96.2	91.5	
1. 固 定 負 債	1,786,391,202	1,652,287,797	△ 7.5	41.0	39.0	94.4	87.3	
(1) 企 業 債	1,383,931,274	1,239,069,928	△ 10.5	31.8	29.2	90.8	81.3	
(2) 引 当 金	402,459,928	413,217,869	2.7	9.2	9.7	109.1	112.1	
2. 流 動 負 債	370,001,322	386,932,363	4.6	8.5	9.1	107.1	112.0	
(1) 企 業 債	151,057,293	152,861,347	1.2	3.5	3.6	102.9	104.1	
(2) 未 払 金	101,294,246	112,119,118	10.7	2.3	2.6	113.8	126.0	
(ア) 医 業 未 払 金	99,572,946	110,210,218	10.7	2.3	2.6	114.3	126.5	
(イ) そ の 他 未 払 金	1,721,300	1,908,900	10.9	0.0	0.0	90.8	100.7	
(3) 引 当 金	117,649,783	121,951,898	3.7	2.7	2.9	107.3	111.2	
3. 繰 延 収 益	530,400,829	515,921,725	△ 2.7	12.2	12.2	95.6	93.0	
(1) 長 期 前 受 金	2,410,849,966	2,487,060,518	3.2			112.8	116.4	
長期前受金収益化累計額	(1,880,449,137)	(1,971,138,793)	4.8					
資 本	1,665,728,603	1,683,111,170	1.0	38.3	39.7	95.0	96.0	
1. 剰 余 金	1,665,728,603	1,683,111,170	1.0	38.3	39.7	95.0	96.0	
(1) 資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	24.2	24.8	100	100	
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	1,052,000,000	1,052,000,000	0	24.2	24.8	100	100	
(2) 利 益 剰 余 金	613,728,603	631,111,170	2.8	14.1	14.9	87.5	89.9	
(ア) 減 債 積 立 金	80,000,000	80,000,000	0	1.8	1.9	100	100	
(イ) 利 益 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	533,728,603	551,111,170	3.3	12.3	13.0	85.8	88.6	
負 債 資 本 合 計	4,352,521,956	4,238,253,055	△ 2.6	100	100	95.7	93.2	

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
報 酬	1,838,440	1,863,708	1.4	0.1	0.1	99.9	101.3
法 定 福 利 費	316,375	308,992	△ 2.3	0.0	0.0	102.9	100.5
報 償 費	207,479	2,600	△ 98.7	0.0	0.0	166.0	2.1
旅 費 交 通 費	374,716	209,860	△ 44.0	0.0	0.0	154.7	86.6
消 耗 品 費	79,213	49,887	△ 37.0	0.0	0.0	76.4	48.1
燃 料 費	30,095	12,818	△ 57.4	0.0	0.0	103.3	44.0
食 料 費	4,909	463	△ 90.6	0.0	0.0	皆増	皆増
修 繕 費	6,578,800	11,614,940	76.6	0.3	0.4	54.3	95.8
通 信 運 搬 費	65,446	57,493	△ 12.2	0.0	0.0	108.9	95.7
広 告 料	314,100	0	皆減	0.0	0	皆増	-
手 数 料	282,921	364,635	28.9	0.0	0.0	105.8	136.4
保 険 料	4,685,039	4,741,270	1.2	0.2	0.2	122.7	124.15
委 託 料	636,485,619	635,184,442	△ 0.2	24.6	24.2	106.9	106.7
賃 借 料	1,380,430	565,468	△ 59.0	0.1	0.0	105.3	43.1
負 担 金	65,299	64,915	△ 0.6	0.0	0.0	94.3	93.7
貸倒引当金繰入額	63,722	303,415	376.2	0.0	0.0	皆増	皆増
交 付 金	1,499,073,303	1,553,829,656	3.7	58.0	59.1	105.1	108.9
退職給付交付金 引当金繰入額	54,012,365	63,828,956	18.2	2.1	2.4	123.2	145.6
賞与交付金 引当金繰入額	113,378,591	114,897,600	1.3	4.4	4.4	105.7	107.1
諸 会 費	7,408	9,260	25.0	0.0	0.0	20.2	25.3

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	29年度	30年度	増減率	29年度	30年度	29年度	30年度
租 税 公 課	0	35,550	皆増	0	0.0	皆減	100.7
雑 費	95	228	140.0	0.0	0.0	114.5	274.7
建物減価償却費	133,006,540	115,147,542	△ 13.4	5.1	4.4	99.7	86.3
構築物減価償却費	8,632,966	8,325,963	△ 3.6	0.3	0.3	99.6	96.1
機械備品減価償却費	40,809,157	39,220,207	△ 3.9	1.6	1.5	106.6	102.4
固定資産除却費	645,483	728,278	12.8	0.0	0.0	29.3	33.1
企 業 債 利 息	18,322,962	17,011,042	△ 7.2	0.7	0.6	93.4	86.7
長期前払消費税額償却	6,965,103	4,634,244	△ 33.5	0.3	0.2	106.3	70.8
補 助 金	6,000,000	3,600,000	△ 40.0	0.2	0.1	100	60.0
消費税関連雑支出	50,133,164	50,394,031	0.5	1.9	1.9	106.0	106.6
その 他 雑 損 失	0	0	—	0	0	皆減	皆減
過年度損益修正損	2,830,243	0	皆減	0.1	0	皆増	—
計	2,586,589,983	2,627,007,463	1.6	100	100	104.4	106.0

經營分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}}$	×100
	8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	11. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
收 益 率 他	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	14. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 100$	×100
	15. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	16. 医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業総利益}}{\text{医業収益}}$	×100
	17. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	18. 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100
	19. 他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}}$	×100
	20. 企業債償還利息対医業収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	×100
	21. 企業債元利償還金対医業収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}}$	×100
	22. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
23. 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 100$	×100	

析表

(単位:%)

28年度	29年度	30年度	説明
63.3	61.1	59.0	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
36.7	38.9	41.0	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
41.6	41.0	39.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
7.6	8.5	9.1	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
50.8	50.5	51.9	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
68.5	66.7	65.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
57.9	63.8	69.4	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいを占めているか。比率が大きいほうが望ましい。
482.8	458.1	448.8	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
482.8	458.1	448.8	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金など流動負債の割合を表している。
380.0	360.0	352.6	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を示している。
159.3	161.3	151.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
107.9	107.2	98.2	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
19.7	22.2	23.0	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
1.8	0.0	0.4	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
3.3	0.1	0.7	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 8.4	△ 12.5	△ 10.6	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
103.4	100.1	100.7	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
92.3	88.9	90.4	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
7.6	8.2	7.7	総収益に対する他会計繰入金の割合で、比率の小さいほうが望ましい。
0.9	0.9	0.8	医業収益の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
7.4	6.8	6.8	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
1.2	1.2	1.2	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.47	0.49	0.51	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。※単位:回